

令和4年度 文教委員会資料⑱

【所管事務の調査（報告）】

令和3年度 公益財団法人川崎市文化財団「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」について

資料1 令和3年度公益財団法人川崎市文化財団 経営改善及び連携・活用に関する取組評価シート

参考資料1 令和3年度 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」について

参考資料2 令和3年度 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」の審議結果について

市 民 文 化 局

(令和4年8月30日)

経営改善及び連携・活用に関する取組評価 (令和3(2021)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市文化財団	所管課	市民文化局 市民文化振興室
-----------------	----------------	------------	---------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

誰もが気軽に文化芸術に触れ、多くの市民が文化芸術の楽しさを感じることができるよう、文化芸術活動を振興し、市民が文化芸術活動に参加しやすい環境づくりを進める必要があります。2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催控え、多様な文化芸術事業を展開することで、文化芸術の魅力を発信し、新しい都市イメージの向上に貢献することも求められています。また、平成29年に改正された文化芸術基本法では、文化芸術団体が文化芸術活動に主体的に取り組み、その充実等に積極的な役割を果たすべき旨が規定され、さらに平成30年には障害者による文化芸術活動の推進に関する法律が制定されるなど、文化芸術活動において財団に期待される役割はより大きくなっています。

そのために、市民の文化芸術活動の振興等を目的として設立された川崎市文化財団は、文化の専門的な組織としての役割を果たし、多様な文化芸術事業の実施、文化芸術施設の効果的な運営、文化芸術活動を担う地域人材の育成等を行うことで、文化施策の一翼を担うこと、芸術を活かしたまちづくりに貢献することが期待されます。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		スポーツ・文化芸術を振興する	市民の文化芸術活動の振興
	分野別計画	川崎市文化芸術振興計画	

4カ年計画の目標

- 地域の文化資源を活用した多様な文化芸術事業の実施、運営施設の利用促進、文化芸術に係る中間支援の取組を推進し、文化芸術の一層の振興を推進します。
- 川崎市の文化芸術振興に寄与する専門組織として、専門人材の確保・育成を行い、財団の機能強化を推進します。
- 文化芸術施設の施設経営に関するノウハウを活かし、文化芸術施設の指定管理の継続受託を見据えながら、施設の管理運営を担っていくことで、経営基盤の安定化を図っていきます。
- 自己収入割合を向上させるとともに、効率的な施設運営等による支出の削減を進め、財団経営の健全化を進めます。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組№	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和3 (2021)年度)	実績値 (令和3 (2021)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	財団本部事業	財団所管施設の稼働率	%	61.5	65.5	46.6	c	D	II
		財団所管施設における財団主催事業の参加者数	人	5,469	6,700	3,276	d		
		事業別の行政サービスコスト	千円	151,918	175,471	152,193	1)		
②	指定管理事業	指定管理施設の稼働率	%	61.3	65.5	56.7	c	D	II
		指定管理施設における主催事業の参加者数	人	161,766	181,000	110,762	c		
		事業別の行政サービスコスト	千円	924,855	924,855	970,176	2)		
③	文化芸術に係る中間支援	文化芸術に係る相談件数	件	-	50	50	a	A	I
		パラアート事業の支援団体数	団体	8	14	16	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	7,314	34,735	25,129	1)		

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和3 (2021)年度)	実績値 (令和3 (2021)年度)	達成度	本市による 評価 -達成状況	今後の取組の 方向性
①	自主財源の確保	自己収入額	千円	1,656,440	1,672,440	1,539,741	c	D	Ⅱ
②	自律的な事業運営	事業費に対する自主財源率	%	83.0	85.7	80.8	c	D	Ⅱ
③	収益事業の推進	収益事業の経常収益	千円	310,661	325,500	330,993	a	A	Ⅰ

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和3 (2021)年度)	実績値 (令和3 (2021)年度)	達成度	本市による 評価 -達成状況	今後の取組の 方向性
①	職員の専門性の向上	研修への参加回数	回	15	23	20	b	C	Ⅱ
②	コンプライアンス(法令等の遵守)の徹底	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	1	d	E	Ⅱ

(※1)【 a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【Ⅰ. 現状のまま取組を継続、Ⅱ. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、Ⅲ. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

【令和2(2020)年度取組評価における総括コメントに対する法人の受止めと対応】

新型コロナウイルスの影響により、令和3年度は4月20日から10月24日までの間、「特措法に基づくまん延防止等重点措置に係る神奈川県実施方針」及び「川崎市行政運営方針」に基づき、財団各施設の利用時間を繰上げるなど依然として厳しい状況にありましたが、令和2年度の市の総括を踏まえ、財団本部所管施設や指定管理3施設の稼働率の向上や主催事業の集客等に取り組むとともに、社会変容を見据えた有料の動画配信(川崎能楽堂の狂言、ミュージアムシンフォニーホール「サマーミュージアム」)を実施いたしました。

文化芸術に係る中間支援については、展示プログラムやネットワークプログラム等の実施、インターネットによる情報発信(新たにInstagramを開設)などにより、文化芸術の振興に努めるとともに、パラアートに関する相談窓口をはじめ、市民の文化芸術活動に関する相談に対応しました。

文化芸術団体を支援するため、適切な感染防止対策を行い、広く市民を対象にした公演等を実施する団体等に対して会場費を補助する「川崎市文化芸術活動応援事業」を実施し、128団体に20,123千円の助成を行いました。

自己収入の確保や経営の健全化に向けて、能楽堂主催事業の入場料改定や前述の有料動画配信等の取組により、事業の収益性の向上を図りました。

各種補助金や助成金の確保に努め、文化庁の「子供たちのための伝統文化の体験機会回復事業」に係る助成金を獲得しました。

職員の専門性向上やコンプライアンスの徹底に努めましたが、個人情報漏洩する事案が1件発生したことから、職員への個人情報保護に関する周知徹底や適切な個人情報の管理を行うとともに、個人情報を収集する際は複数名で確認する体制等を構築し、再発防止に努めました。

川崎市制100周年を見据え、経営基盤の強化、文化芸術の振興や文化芸術に係る中間支援等に取り組まれました。

【令和3(2021)年度取組評価における総括コメント】

本市施策推進に向けた事業取組については、新型コロナウイルスによる社会状況を踏まえ、有料の動画配信を行い新たな事業展開を行いました。目標未達成の取組が多く、施設の稼働率や主催事業の集客において、課題がありました。一方で、文化芸術に係る中間支援の取組においては、目標を達成し、文化芸術に係る中間支援を通じた文化芸術の振興に寄与することができました。

経営健全化に向けた取組についても、新型コロナウイルスによる影響もありますが、目標未達成の取組が多く、自己収入の確保等に課題があります。

業務・組織に関する取組については、職員の専門性の向上についての目標は前年度よりは改善が図られたものの達成はできませんでした。

また、職員の専門性向上やコンプライアンスの徹底に努めましたが、個人情報漏洩する事案が1件発生したことから、職員へ個人情報保護に関する周知を行うとともに、適切に個人情報の管理を行い、再発防止に努めるよう指示しました。

新型コロナウイルスの感染拡大により、市内の文化芸術活動も大きな影響を受けており、感染拡大のリスクをできる限りおさえながら取組を推進することが求められているところです。その中で、持続的な文化芸術を振興していくためには、文化芸術の専門組織である財団の役割はますます大きくなるものと思われれます。

経営基盤の強化に向けては、施設利用料の増収、国等の助成金の活用などの従来の自己収入確保の取組をさらに推進するとともに、令和3年度から新たに行った協賛金の募集などの取組も継続していく必要があります。また、文化芸術の振興に向けては、多様な文化芸術事業の実施、文化芸術施設の効果的な運営を行うとともに、文化芸術に係る中間支援の取組を推進することが求められます。

今後とも、より緊密な連携による進捗管理を行うことで、運営状況を的確に把握していくことが必要と考えます。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市文化財団	所管課	市民文化局 市民文化振興室
----------	----------------	-----	---------------

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(令和3(2021)年度)

事業名	財団本部事業
計 画 (Plan)	
指標	①財団所管施設の稼働率、②施設における財団主催事業の参加者数
現状	財団は、川崎市能楽堂等の文化芸術施設を運営し、文化芸術振興に係る多様な主催事業を実施しています。公益事業として収支の均衡をとることが難しい状況にもありますが、これらの事業は市民が文化芸術に触れるきっかけとなるものであり、その機会をさらに増やしていく必要があります。
行動計画	様々な媒体を活用した各施設の広報を展開するとともに、魅力的な企画の実施、施設相互の連携や施設の利便性の向上を図り、段階的な施設稼働率の向上を図ります。併せて、地域の文化資源を活用した多様な文化芸術事業を実施し、事業に関する市民ニーズや効果を検証しながら参加者数の増加を図ります。
具体的な取組内容	令和3年度は、令和2年度に引き続き、緊急事態宣言等による来場者や施設利用者への影響が見込まれ、大変厳しい状況にあります。①所管施設の稼働率向上に向けて、ホームページの充実、広報紙等による施設広報に加え、施設周辺企業や過去利用者等への広報など営業活動を積極的に進めます。また、能楽堂は、演劇やコンサート等の利用を促進します。②主催事業の参加者数の増加に向けて、各事業の利用分析などを行い、より魅力的な事業を提供するとともに、ホームページや広報紙、チラシ等に加え、SNSや動画等を活用した積極的な広報を行います。また、ラゾーナ寄席等について広報動画を作成しHPで配信するなど、社会変容を踏まえた事業企画、最新ICT技術の研究等を行いません。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>「特措法に基づくまん延防止等重点措置に係る神奈川県実施方針」及び「川崎市行政運営方針」に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大防止を推進するため、令和3年4月20日から10月24日までの間、財団所管3施設(新百合21ホール、ラゾーナ川崎プラザソル及び川崎能楽堂)の利用時間を繰上げました。また、令和3年8月2日から9月30日までの間、新百合21ホール及びラゾーナ川崎プラザソル同施設の利用人数の制限を実施しました。</p> <p>【指標1】 能楽堂、21ホール、プラザソル及びアートガーデンかわさきの財団所管4施設は、市民の文化芸術活動の場として、適切な管理運営を行うとともに、施設の有効活用、稼働率の向上に向けて、利用者のニーズに応じた利用調整や様々な媒体を活用した各施設の広報等に取り組みました。</p> <p>広報活動については、財団HP、Twitter、財団所管施設にチラシ配布、情報プラザ経由で川崎市各行政機関にパンフレット配布、市政だより、小中学校にチラシ配布などを実施しました。</p> <p>各施設とも、稼働率は令和2年度よりも向上しましたが、新型コロナウイルスの影響を受け、元年度より低下しました。</p> <p>施設利用促進策として、能楽堂におけるPRビデオ(令和2年度に作成した能楽堂PR動画「ミュートンと行く川崎能楽堂探検」を財団HPで継続放送)や舞台を演歌歌手のPRビデオ収録(落語実演)のために貸し出したこと、21ホール多目的ホールの月利用制限の見直し(平日利用制限5回/月の撤廃の継続)などを実施しました。</p> <p>プラザソルでは、委託事業者と連携し、他施設等において、プラザソルの紹介と利用を案内しました。</p> <p><各施設の稼働率></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30通年</th> <th>R1通年</th> <th>R2通年</th> <th>R3通年</th> <th>R3目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川崎能楽堂</td> <td>25.9</td> <td>29.8</td> <td>23.9</td> <td>27.0【増】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ラゾーナ川崎プラザソル</td> <td>94.0</td> <td>89.7</td> <td>52.1</td> <td>72.9【増】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>21ホール</td> <td>49.5</td> <td>47.4</td> <td>30.6</td> <td>43.2【増】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アートガーデンかわさき</td> <td>75.3</td> <td>78.7</td> <td>23.0</td> <td>43.3【増】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平均</td> <td>61.2</td> <td>61.4</td> <td>32.4</td> <td>46.6【増】</td> <td>65.5</td> </tr> </tbody> </table> <p><新型コロナウイルスによる施設利用キャンセルの件数> 総件数222件(令和2年度528件) 21ホール:192件 プラザソル:8件 アートガーデンかわさき15件 川崎能楽堂:7件</p> <p>【指標2】 各施設の主催事業について、魅力的な企画の実施や効果的な広報等に取り組みました。</p> <p>魅力的な企画として、アルテリッカ演芸座「桂宮治真打昇進披露落語会」や定期能「集客力のある演者による公演」などを開催しました。</p> <p>また、効果的な広報について、新聞社等へのプレスリリースやイベント情報ウェブサイトに情報提供、他能楽堂に能楽堂主催事業のチラシ配布、校長会を通じて子ども狂言教室の案内などを実施しました。</p> <p>プラザソル、アートガーデン及び能楽堂の主催事業参加者数は令和2年度より増加しましたが、新型コロナウイルスによる利用人数の制限等の影響を受け、令和元年度より減少しました。21ホールは、令和3年度も自主文化事業の実施を見送りましたが、子ども狂言教室は小・中学校への積極的な周知により、令和2年度(15人)より増加し、主催事業としてカウントするようになりました。</p> <p><各施設の主催事業参加者数></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R3目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川崎能楽堂</td> <td>1,957</td> <td>1,747</td> <td>938</td> <td>1,518【増】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ラゾーナ川崎プラザソル</td> <td>1,383</td> <td>1,148</td> <td>523</td> <td>765【増】</td> <td>※「人間国宝の秘伝」は元出し時は定員50%、4月中旬以降100%で発売</td> </tr> <tr> <td>21ホール</td> <td>160</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>21【増】</td> <td>※ラゾーナ寄席は通年開催</td> </tr> <tr> <td>アートガーデンかわさき</td> <td>1,944</td> <td>1,745</td> <td>430</td> <td>972【増】</td> <td>※自主文化事業中止、子ども狂言教室追加</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,444</td> <td>4,640</td> <td>1,891</td> <td>3,276【増】</td> <td>6,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>※参考 各施設主催事業の延日数:能楽堂11、プラザソル12、21ホール15、アートガーデン15</p> <p>「ウイズコロナ」の取組として、川崎能楽堂主催事業の狂言全集及び芸能サロンについて有料動画配信(1,500円)を行い、能等の普及・促進と増収34,500円(視聴者23人)に努めました。※令和2年度は神奈川県補助金を活用した無料動画配信を実施</p> <p>コロナ禍においても、ラゾーナ寄席の参加者数を増やすために、PRビデオを作成し今後、財団HPで放送を予定しています。</p> <p>21ホールでは、多目的ホールの利用促進と利用者の負担軽減を図るため、団体利用者の登録有効期間を3年から5年に延長しました。</p> <p>【その他】 「川崎浮世絵ギャラリー」は、14,078人(うち有料入場者12,255人)の方に来場いただきました。</p> <p>※令和元年度5,335人(うち有料入場者4,619人、12月3日~3月31日)、2年度7,961人(うち有料入場者7,036人、4月11日~5月31日休館)</p> <p>有料入場者数について、事業計画では39,600人となっていますが、令和3年度は12,255人で、開館以降、大変厳しい状況が続いています。財団では、葛飾北斎や歌川国芳などの名作や、忠臣蔵、鉄道絵等の企画展示を実施し、集客に努めました。</p> <p>「川崎・しんゆり芸術祭(アルテリッカしんゆり)」を実行委員会の構成員として実施し、入場者数は9,574人でした。(令和2年度5,000人、令和元年度30,000人、平成30年度29,300人)</p>		H30通年	R1通年	R2通年	R3通年	R3目標値	川崎能楽堂	25.9	29.8	23.9	27.0【増】		ラゾーナ川崎プラザソル	94.0	89.7	52.1	72.9【増】		21ホール	49.5	47.4	30.6	43.2【増】		アートガーデンかわさき	75.3	78.7	23.0	43.3【増】		平均	61.2	61.4	32.4	46.6【増】	65.5		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3目標値	川崎能楽堂	1,957	1,747	938	1,518【増】		ラゾーナ川崎プラザソル	1,383	1,148	523	765【増】	※「人間国宝の秘伝」は元出し時は定員50%、4月中旬以降100%で発売	21ホール	160	0	0	21【増】	※ラゾーナ寄席は通年開催	アートガーデンかわさき	1,944	1,745	430	972【増】	※自主文化事業中止、子ども狂言教室追加	計	5,444	4,640	1,891	3,276【増】	6,700
		H30通年	R1通年	R2通年	R3通年	R3目標値																																																																			
	川崎能楽堂	25.9	29.8	23.9	27.0【増】																																																																				
	ラゾーナ川崎プラザソル	94.0	89.7	52.1	72.9【増】																																																																				
	21ホール	49.5	47.4	30.6	43.2【増】																																																																				
	アートガーデンかわさき	75.3	78.7	23.0	43.3【増】																																																																				
	平均	61.2	61.4	32.4	46.6【増】	65.5																																																																			
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3目標値																																																																			
	川崎能楽堂	1,957	1,747	938	1,518【増】																																																																				
	ラゾーナ川崎プラザソル	1,383	1,148	523	765【増】	※「人間国宝の秘伝」は元出し時は定員50%、4月中旬以降100%で発売																																																																			
21ホール	160	0	0	21【増】	※ラゾーナ寄席は通年開催																																																																				
アートガーデンかわさき	1,944	1,745	430	972【増】	※自主文化事業中止、子ども狂言教室追加																																																																				
計	5,444	4,640	1,891	3,276【増】	6,700																																																																				

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	財団所管施設の稼働率	目標値		62.5	63.5	64.5	65.5	%
	説明 川崎市能楽堂、ラゾーナ川崎プラザソル、新百合トウエンティワンホール(多目的ホール等)、アートガーデンかわさきの区分利用率の平均値。	実績値	61.5	61.2	61.4	32.4	46.6	
2	財団所管施設における財団主催事業の参加者数	目標値		5,800	6,100	6,400	6,700	人
	説明 川崎市能楽堂、ラゾーナ川崎プラザソル、新百合トウエンティワンホール、アートガーデンかわさきにおける主催事業の参加者数	実績値	5,469	5,444	4,640	1,891	3,276	
指標1 に対する達成度		C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満					
指標2 に対する達成度		d	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

【指標1】
新型コロナウイルスの影響を受け、各施設とも利用時間の繰上げ対応や利用人数の制限は行いましたが、休館はしなかったため、キャンセル数は減少しました。そのため、稼働率は、令和2年度実績値より向上しましたが、目標値は下回りました。この4年間では、令和元年度は前年度を上回りましたが、2年度は新型コロナウイルスの影響により、過去2年度を大幅に下回りました。
令和3年度の4施設の稼働率について、能楽堂は令和元年度を下回るものの、PRビデオの広報や新たな貸出し(演歌歌手のファン向けビデオ収録(落語の実演)に係る舞台の貸出し)等により平成30年度、令和2年度より向上しました。21ホール、プラザソル及びアートガーデンは令和2年度より向上しましたが、平成30年度、令和元年度を下回りました。特に、アートガーデンは絵画や写真等創作発表する施設であるため、キャンセル後すぐに利用されないことから、平成30年度及び令和元年度を大きく下回りました。

【指標2】
参加者数は、令和2年度より増加しましたが、新型コロナウイルスによる利用人数の制限等の影響を受け、目標値を下回り、かつ、平成30年度及び令和元年度を下回りました。

	達成状況	区分 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	区分選択の理由 施設の管理運営、主催事業の実施を通して市民の文化活動の場の提供及び文化芸術に触れる機会の創出に努めましたが、令和2年度よりは実績値が向上したものの、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、施設の利用キャンセルが多く、また、収容人数制限により参加者数が減ったことにより、「財団所管施設の稼働率」「財団所管施設における財団主催事業の参加者」の実績値が、いずれも目標値を大きく下回ったため。
		D	

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値		144,000	143,000	142,000	175,471	千円
	説明 直接事業費－直接自己収入	実績値	151,918	122,854	171,921	182,139	152,193	
行政サービスコストに対する達成度		1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

「特措法に基づくまん延防止等重点措置に係る神奈川県実施方針」及び「川崎市行政運営方針」に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大防止を推進するため、令和3年4月20日から10月24日までの間、財団各施設の利用時間の繰り上げや令和3年8月2日から9月30日までの間、利用人数の制限を実施しましたが、1年間を通じて休館をせずに各所管施設とも運営できたことから、自己収入として施設利用料収益は29,691千円、入場料収益は7,012千円増加しました。さらに、自己収入の確保に向けて、文化庁補助金(1,428,000円)の獲得や新たにパラアート事業における協賛金の募集(170,000円)、能楽堂主催事業の有料動画配信などに取り組むとともに、事業費の削減(委託費1,349千円など)に努めました。その結果、財団本部事業の行政サービスコストは前年度比▲29,946千円となり、前年度を大きく下回るとともに、目標値を達成しました。

	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)	区分 (1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	区分選択の理由 事業費の節減や国の補助金の活用等により、行政サービスコストを前年度及び目標値より大幅に下回ることができたものの、指標1や指標2は目標値を下回ったため。
		(3)	

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	II	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市文化財団	所管課	市民文化局 市民文化振興室
----------	----------------	-----	---------------

本市施策推進に向けた事業取組②(令和3(2021)年度)

事業名	指定管理事業
計 画 (Plan)	
指標	①指定管理施設の稼働率、②指定管理施設における主催事業の参加者数
現状	市民の自発的かつ創造的な文化芸術活動の場として、指定管理施設(ミュージア川崎シンフォニーホール等)の運営を行っています。稼働率等は概ね安定していますが、市民の文化芸術活動の振興のため、さらなる稼働率の向上、主催事業参加者の増加を図る必要があります。
行動計画	指定管理の継続受託を見据えながら、様々な媒体を活用した各施設の広報を展開するとともに、魅力的な企画の実施、施設相互の連携や施設の利便性の向上を図り、段階的な施設稼働率の向上を図ります。併せて、多様な主催事業を実施し、事業に関する市民ニーズや効果を検証しながら参加者数の増加を図ります。
具体的な取組内容	令和3年度は、令和2年度に引き続き、緊急事態宣言等による来場者や施設利用者への影響が見込まれ、大変厳しい状況にあります。 ①各指定管理施設の稼働率の向上に向けて、稼働率が低いアートセンターや東海道かわさき宿交流館について、ホームページや広報紙等を通じた施設広報を積極的に行います ②主催事業の参加者数向上に向けて、各事業の利用分析などを行うとともに、アンケート等により市民ニーズの把握を行い、より魅力的な事業を実施します。また、ミュージア川崎シンフォニーホールの主催事業を動画配信するなど、社会変容を踏まえた事業企画、最新ICT技術の研究等を行いません。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>「特措法に基づくまん延防止等重点措置に係る神奈川県実施方針」及び「川崎市行政運営方針」に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大防止を推進するため、令和3年4月20日から10月24日までの間、指定管理3施設(ミュージア川崎シンフォニーホール、川崎市アートセンター及び東海道かわさき宿交流館)の利用時間を繰り上げるとともに、令和3年8月2日から9月30日までの間、ミュージア川崎シンフォニーホール及び川崎市アートセンターの収容人数の制限を実施しました。</p> <p>【指標1】 ミュージア川崎シンフォニーホール、川崎市アートセンター、東海道かわさき宿交流館の3施設について、市民の文化芸術活動の場を提供するために、指定管理者として適切な管理運営を行うとともに、施設の有効活用に向けて、利用者のニーズに応じた利用調整や様々な媒体を活用した各施設の広報等の取組を展開しました。広報活動について、東海道かわさき宿交流館では観光協会と連携した取組(観光協会HP、かわさき きたテラスや観光サービスコーナーにチラシ配布)や生涯学習財団との連携による広報協力、アートセンターでは休止されていた関連施設への置きチラシの再開や演目に関する年齢層、団体等にターゲットを絞ったチラシの配布を行いました。また、アートセンターでは、利便性の更なる向上を図るため、Web動画配信やWeb会議が可能となるVLANシステムを導入しました。</p> <p>各施設とも、稼働率は令和2年度より向上しましたが、新型コロナウイルスの影響を受け、令和元年度より低下しました。なお、ミュージア川崎シンフォニーホールと東海道かわさき宿交流館は、令和元年度実績に近づいています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"><各施設の稼働率></th> <th>H30通年</th> <th>R1通年</th> <th>R2通年</th> <th>R3通年</th> <th></th> <th>R3目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ミュージア川崎シンフォニーホール</td> <td>80.2</td> <td>75.8</td> <td>57.9</td> <td>74.5</td> <td>【増】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>川崎市アートセンター</td> <td>61.4</td> <td>56.1</td> <td>39.5</td> <td>49.9</td> <td>【増】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東海道かわさき宿交流館</td> <td>50.0</td> <td>46.4</td> <td>43.4</td> <td>45.6</td> <td>【増】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平均</td> <td>63.9</td> <td>59.4</td> <td>46.9</td> <td>56.7</td> <td>【増】</td> <td>65.5</td> </tr> </tbody> </table> <p><新型コロナウイルスによる施設利用キャンセルの件数> 総件数 870件(令和2年度2,075件) ミュージア:788件 アートセンター:72件 東海道:10件</p> <p>【指標2】 各施設における主催事業は、市民が文化芸術に触れる契機となるもので、魅力的な企画の実施、効果的な広報(新聞広告など)等の取組を展開し、各施設とも、参加者数は令和2年度より増加しましたが、新型コロナウイルスによる収容人数の制限等の影響を受け、令和元年度より減少しました。</p> <p><各施設の主催事業参加者数(通年)> ミュージア川崎シンフォニーホール 29,904人→59,216人 +29,312人 ※11事業中止 川崎市アートセンター 36,898人→51,546人 +14,648人 (参考) 東海道かわさき宿交流館 1,084人→1,370人 +286人 「ウイズコロナ」の取組として、ミュージア川崎シンフォニーホールでは、令和2年度に続き、「フェスタサマーミュージアKAWASAKI2021」の有料動画配信(チケット収入:5,438,650円、視聴者数(再生回数):約16,800回)を実施しました。 各施設とも、主催事業や一部共催事業、施設利用者のアンケートを実施し、公演の評価やコロナ対策、職員の接遇や施設の状況等について御意見をいただき、今後の事業運営に反映するよう努めています。</p>	<各施設の稼働率>	H30通年	R1通年	R2通年	R3通年		R3目標値	ミュージア川崎シンフォニーホール	80.2	75.8	57.9	74.5	【増】		川崎市アートセンター	61.4	56.1	39.5	49.9	【増】		東海道かわさき宿交流館	50.0	46.4	43.4	45.6	【増】		平均	63.9	59.4	46.9	56.7	【増】	65.5
<各施設の稼働率>	H30通年	R1通年	R2通年	R3通年		R3目標値																														
ミュージア川崎シンフォニーホール	80.2	75.8	57.9	74.5	【増】																															
川崎市アートセンター	61.4	56.1	39.5	49.9	【増】																															
東海道かわさき宿交流館	50.0	46.4	43.4	45.6	【増】																															
平均	63.9	59.4	46.9	56.7	【増】	65.5																														

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	指定管理施設の稼働率	目標値	61.3	62.5	63.5	64.5	65.5	%
	説明	実績値		64.1	59.4	46.9	56.7	
2	指定管理施設における主催事業の参加者数	目標値	161,766	172,000	175,000	178,000	181,000	人
	説明	実績値		162,369	150,580	66,802	110,762	
指標1 に対する達成度		C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
指標2 に対する達成度		C						
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
【指標1】 市民の自発的かつ創造的な文化芸術活動の場を提供するため、利用者ニーズに応じた利用調整や施設の広報などに取り組みました。 新型コロナウイルスの影響を受け、各施設とも利用時間の繰上げや収容人数の制限の対応は行いましたが、休館はしなかったため、キャンセル数は減少しました。そのため、稼働率は、令和2年度実績値より向上しましたが、目標値は下回りました。 平成30年度～令和3年度の取組評価期間において、令和元年度、2年度とも、それぞれ前年度を下回りました。 【指標2】 参加者数は新型コロナウイルスの影響により中止した公演数が減少したため、令和2年度より増加しましたが、引き続き、収容人数の制限等により、目標値は下回り、かつ、平成30年度及び令和元年度の実績値を下回りました。								

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	D

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	924,855	924,855	924,855	924,855	924,855	千円
	説明	実績値		928,658	964,319	1,039,324	970,176	
行政サービスコストに対する達成度		2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上					
法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)								
指定管理料収益は、目標値と比較し、消費税増税分の増額15,752千円があります。新型コロナウイルスに伴う逸失収入補償額は前年度比▲68,156千円(77,350千円→9,184千円)となり、行政サービスコストは令和2年度を大きく下回りましたが、消費税増税分の増額分等があるため、目標値を達成できませんでした。								

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(3)

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	II	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市文化財団	所管課	市民文化局 市民文化振興室
----------	----------------	-----	---------------

本市施策推進に向けた事業取組③(令和3(2021)年度)	
事業名	文化芸術に係る中間支援
計 画 (Plan)	
指標	①文化芸術に関する相談件数、②パラアート事業の支援団体数
現状	財団が市とともに文化施策の一翼を担っていくためには、相談支援、地域のネットワークの構築、ボランティア等の人材育成など、文化芸術に係る中間支援を行っていくことが求められています。 平成29年度より「パラアート推進モデル事業」を市から受託し、障害の有無に関わらず文化芸術に親しめるパラアートの中間支援の取組を始めましたが、その他の中間支援の取組を進める必要があります。
行動計画	パラアートを含む文化芸術一般に関する相談に対応できるよう、職員のスキルアップを図るとともに、相談窓口の広報周知の取組を行います。 市からの補助金の活用によりパラアートの環境づくりを進めるとともに、平成31年度に、自律的な事業を展開します。
具体的な取組内容	①相談窓口については、パラアートに関する相談に加え、文化芸術活動全般を支援する相談窓口を設置します。 ②パラアートの中間支援機能(プラットフォーム)の構築を目指して、「パラアート推進事業」に取り組みます。展示プログラムやネットワークプログラム、公募・連携プログラム、インターネットによる情報発信、相談窓口の開設・中間支援機能の調査研究を行い、文化芸術関係団体等とのネットワークを構築し、パラアートの中間支援の取組を進めます。コロナ禍における新たな取組として、「Colorsかわさき展」の動画配信や市バスのギャラリーバス車内展示を実施します。 ③適切な感染防止対策を行い、広く市民を対象にした公演等を実施する団体等に対して会場費を補助する「川崎市文化芸術活動応援事業」を実施します。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1】 文化芸術に関する専門組織として、相談支援や地域のネットワークの構築などの中間支援の取組を推進しました。 令和2年11月に開設したパラアートの相談窓口等にて、市民や関係団体、企業等から寄せられた文化芸術活動に関する助成や広報支援、アーティストの紹介、作品発表機会に関する相談等に対し、必要な情報を的確に提供しました。また、仲介をすることで、連携が実現した事例もありました。</p> <p>【指標2】 障害の有無に関わらず、文化芸術に親しめる環境づくりを目指し、川崎市の補助事業として「パラアート推進事業」を実施しました。 展示プログラムでは「Colorsかわさき2021展(会期9日間、観覧者1,057人)」の開催に伴い、講師派遣による絵画制作指導を実施し、出展者が増加しました(131人→147人)。また、コロナ禍で会場に来られない方のために、インターネット上でも作品を無料公開しました。 ネットワークプログラムは、パラアート関係者の課題を解決する研修や関係者同士の交流等を促進するネットワーク会議を2回(①学芸員さんに学ぼう!～アート作品の展示方法～、②つながる!広がる!パラアートミーティング)開催しました。 一般公募プログラムでは、企画を一般公募し、令和2年度と同様5団体(うち2団体は新規)に事業を委託しました。 連携プログラムでは、新たに商業施設と連携し、パラアート作品展示のノウハウを共有する支援を行いました。具体的には、ルフロン主催のSDGsに取り組む「かわさき大好きプロジェクト」の一環として、パラアート作品展について開催の相談があり、募集要項の作成や福祉施設への出展案内、展示作業において協力しました。 情報発信では、障害の有無に関わらず親しめる文化芸術活動のイベント情報等を収集・発信するサイトとして、「ばらあーとねっと」を運営し、71件(令和2年度34件)のイベントを紹介しました。 日本芸術文化振興会が主宰する「アーツカウンシル・ネットワーク(16自治体・団体)」に参加し、オンライン会議等を通じて、アーツカウンシルに関する先行事例など、中間支援機能強化につながる調査・研究を行いました。 事業の実施に当たっては、市内特別支援学校や障害福祉施設等と連携し、本事業の実施が、各団体の活動拡充の契機となるよう支援を行いました。 「Colorsかわさき展」の動画配信について、財団HPで、Colorsかわさき2021展の会場風景を配信しており、また、市バスのギャラリーバス車内展示については、10月26日～11月22日の間、市バス5両に75点の作品を掲出しました。 ③「川崎市文化芸術活動応援事業」について、ウイズコロナに対応した公演を実施する128団体に20,123,000円を助成することにより、コロナ禍においても文化芸術活動団体に公演等の機会を提供するとともに、財団各施設の利用促進を図りました。</p>

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	文化芸術に係る相談件数	目標値	-	20	30	40	50	件
	説明	財団において対応した、文化芸術に関する相談件数		実績値	20	35	40	
2	パラアート事業の支援団体数	目標値	8	9	10	12	14	団体
	説明	事業委託や連携協力等によりパラアートの事業に参画し、活動支援を行った団体数		実績値	10	10	13	
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
指標2 に対する達成度		a						

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

川崎市と連携して、本市の文化芸術施策を推進するために、パラアート推進事業を中心とした中間支援の取組を強化しました。令和3年度は、パラアート推進事業を開始して5年目となり、広報用チラシを作成し、専用ホームページ「ばらあーとねっと」やFacebookにより周知に取組むとともに、新たにInstagramを開設し、幅広い年齢層へ情報発信を行いました。こうした取組により、パラアート事業の認知度が高まり、指標1、指標2とも目標値を達成しました。情報発信サイト「ばらあーとねっと」を財団ホームページ内で運営し、文化芸術活動のイベント等の収集、発信に努めました。平成30年度～令和3年度は、各年度とも、指標1及び指標2は目標値を達成しており、特に、パラアート事業の支援団体数については、連携プログラムや相談・協力の団体増により3件増加しました。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A	成果指標である「文化芸術に係る相談件数」は50件となり、目標値の50件を達成することができ、また「パラアート事業の支援団体数」は16団体となり、目標値の14団体を達成し、さらに全体的な事業拡充を図ることにより、文化芸術に係る中間支援を通じた文化芸術の振興に寄与することができたため。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	7,314	7,314	7,314	7,000	34,735	千円
	説明	直接事業費ー直接自己収入		実績値	7,314	2,693	1,965	
行政サービスコストに対する達成度		1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

パラアート推進事業の拡充事業について、市民が文化芸術に触れる機会の提供と、障害の有無に関わらず文化芸術を楽しむことができるパラアートの更なる振興を図りました。また、国の補助金(2,919千円)を獲得しました。令和3年度から開始した「川崎市文化芸術活動応援事業」について、128団体に20,123千円を助成し、コロナ禍において文化芸術団体を支援する取組として、一定の成果を得ることができました。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1)	行政サービスコストが目標値を下回るとともに、パラアートに関する相談窓口をはじめ、市民の文化芸術活動に関する相談に対応するとともに、「ばらあーとねっと」を運用する等、中間支援の取組を強化することなどにより、指標1及び指標2は目標を達成することができたため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市文化財団	所管課	市民文化局 市民文化振興室
----------	----------------	-----	---------------

3. 経営健全化に向けた取組①(令和3(2021)年度)	
項目名	自主財源の確保
計画(Plan)	
指標	自己収入額
現状	経常収益から市の補助金・負担金を除いた財団の自己収入はおおよそ1,600,000千円前後で推移していますが、財団の経営基盤を強化して、新たな事業展開や優秀な人材の確保等の課題に対応するためには、自己収入を増やしていく必要があります。
行動計画	施設利用の促進による施設利用料収入の増加、寄付金・協賛金等の確保、国等の補助金制度の活用により、段階的な自己収入の増加を図っていきます。
具体的な取組内容	各施設の利用促進による施設利用料収入の増や寄付金・協賛金等の確保を図ります。 令和3年度は、令和2年度に引き続き、緊急事態宣言等による施設利用者への影響が見込まれ、自己収入は大変厳しい状況にあるため、国や県の助成金・補助金の確保に努め、文化庁の「子供たちのための伝統文化の体験機会回復事業」に係る助成金等を活用します。 能楽堂の主催事業(狂言全集等)について、試行的に有料の動画配信事業を実施するとともに、一部入場料を値上げします。

実施結果(Do)	
経営健全化に向けた活動実績	「特措法に基づくまん延防止等重点措置に係る神奈川県実施方針」及び「川崎市行政運営方針」に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大防止を推進するため、令和3年4月20日から10月24日までの間、財団各施設の利用時間を繰り上げるとともに、令和3年8月2日から9月30日までの間、収容人数の制限を実施しましたが、通年での各施設の閉館や事業実施に努めるとともに、新百合トウエンティワンホール多目的ホールの月利用制限の見直し継続や、能楽堂主催事業の定期能や狂言全集等の正面席を値上げし、増収(@500円、277千円増)を図ったほか、「ウイズコロナ」の取組として、能楽堂主催事業の有料動画配信(@1,500円、34,500円増)や、ミュージアム川崎シンフォニーホールでの「フェスタサマーミュージアムKAWASAKI2021」の有料動画配信(5,439千円増)を行ったこと等により、令和2(2020)年度比で、施設利用料収入109,006千円と入場料収入59,469千円の計168,475千円の増収を図ることができました。この他、ミュージアム川崎シンフォニーホールの友の会収入(10,733千円増)や、川崎浮世絵ギャラリーでの物販(423,411円→508,610円の85,199円増)、歴史ガイドパンフレットの販売(15,100円→205,206円の190,106円増)等物販収入の増のほか、夏休み能楽体験・鑑賞教室に係る文化庁の「子供たちのための伝統文化の体験機会回復事業」助成金の獲得(1,428千円)や、バラアート事業における新たな「Colorsかわさき展」協賛金の募集(170千円増)等により、市補助金・負担金を除いた総自己収入額について、令和2(2020)年度に比べて、183,345千円の増収となりました。

評価(Check)																								
経営健全化に関する指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>目標・実績</th> <th>H29年度(現状値)</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自己収入額</td> <td>目標値</td> <td></td> <td>1,660,440</td> <td>1,664,440</td> <td>1,668,440</td> <td>1,672,440</td> <td rowspan="2">千円</td> </tr> <tr> <td>1 説明</td> <td>経常収益から、市補助金・負担金を除いた額 ※個別設定値:1,650,343(過去の平均値)</td> <td>実績値 1,656,440</td> <td>1,641,174</td> <td>1,687,364</td> <td>1,356,396</td> <td>1,539,741</td> </tr> </tbody> </table>	指標	目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	自己収入額	目標値		1,660,440	1,664,440	1,668,440	1,672,440	千円	1 説明	経常収益から、市補助金・負担金を除いた額 ※個別設定値:1,650,343(過去の平均値)	実績値 1,656,440	1,641,174	1,687,364	1,356,396	1,539,741
指標	目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位																	
自己収入額	目標値		1,660,440	1,664,440	1,668,440	1,672,440	千円																	
1 説明	経常収益から、市補助金・負担金を除いた額 ※個別設定値:1,650,343(過去の平均値)	実績値 1,656,440	1,641,174	1,687,364	1,356,396	1,539,741																		
指標1に対する達成度	<p>C</p> <p>a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満</p> <p>※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載</p>																							
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)																								
<p>「特措法に基づくまん延防止等重点措置に係る神奈川県実施方針」及び「川崎市行政運営方針」に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大防止を推進するため、令和3年4月20日から10月24日までの間、財団各施設の利用時間の繰り上げを実施するとともに、令和3年8月2日から9月30日までの間、利用人数の制限を実施したことや、引き続き利用ニーズの回復に時間を要したこと、ミュージアム川崎シンフォニーホールの協賛金収入が令和2(2020)年度比で16,150千円から15,260千円へと890千円減となったこと等により、自己収入額は1,539,741千円となり、目標値には達しませんでした。通年での施設の閉館や事業実施に努めるとともに、能楽堂主催事業の定期能等の正面席の値上げや、能楽堂主催事業及び「フェスタサマーミュージアムKAWASAKI2021」の有料動画配信などに取り組むことにより、施設利用料収入が109,006千円、入場料収入が59,469千円、令和2(2020)年度から増となったほか、友の会収入や川崎浮世絵ギャラリーでの物販、歴史ガイドパンフレットの販売、文化庁補助金の獲得やバラアート協賛金の増収等を通じて、令和2(2020)年度に比べて、総自己収入額は、183,345千円の増収を図ることができました。</p>																								

本市による評価	達成状況	<p>区分</p> <p>A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った</p>	<p>区分選択の理由</p> <p>D 文化庁補助金の獲得や新たにバラアート事業における協賛金の募集、また、各施設の事業実施による施設利用料収入及び入場料収入の増、ウイズコロナの取組としての能楽堂主催事業及び「フェスタサマーミュージアムKAWASAKI2021」の有料動画配信などに取り組まれましたが、新型コロナウイルスの影響により、自己収入は1,539,741千円と目標額1,672,440千円を下回ったため。</p>
---------	------	---	--

改善(Action)					
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>方向性区分</th> <th>方向性の具体的内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止</td> <td>自己収入の確保に向けて、文化庁補助金の獲得や新たにバラアート事業における協賛金の募集、また、ウイズコロナの取組としての能楽堂主催事業及び「フェスタサマーミュージアムKAWASAKI2021」の有料動画配信などに取り組まれましたが、新型コロナウイルスの影響により目標が未達成となったものであり、令和4年度においても同様の影響が考えられますが、施設利用料収入等の増収に向けた利用促進策としてのPR動画の配信と、21ホールの月利用制限の見直しの継続、浮世絵ギャラリーのミュージアム川崎でのワークショップの開催、同ギャラリーの観光関係企業等への働きかけのほか、川崎駅周辺イベントでのグッズ販売、バラアート事業における文化庁補助金の獲得、ミュージアム川崎やバラアートに係る協賛金の募集など、引き続き自己収入の増加に向けた取組を継続します。</td> </tr> </tbody> </table>	方向性区分	方向性の具体的内容	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	自己収入の確保に向けて、文化庁補助金の獲得や新たにバラアート事業における協賛金の募集、また、ウイズコロナの取組としての能楽堂主催事業及び「フェスタサマーミュージアムKAWASAKI2021」の有料動画配信などに取り組まれましたが、新型コロナウイルスの影響により目標が未達成となったものであり、令和4年度においても同様の影響が考えられますが、施設利用料収入等の増収に向けた利用促進策としてのPR動画の配信と、21ホールの月利用制限の見直しの継続、浮世絵ギャラリーのミュージアム川崎でのワークショップの開催、同ギャラリーの観光関係企業等への働きかけのほか、川崎駅周辺イベントでのグッズ販売、バラアート事業における文化庁補助金の獲得、ミュージアム川崎やバラアートに係る協賛金の募集など、引き続き自己収入の増加に向けた取組を継続します。
方向性区分	方向性の具体的内容				
I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	自己収入の確保に向けて、文化庁補助金の獲得や新たにバラアート事業における協賛金の募集、また、ウイズコロナの取組としての能楽堂主催事業及び「フェスタサマーミュージアムKAWASAKI2021」の有料動画配信などに取り組まれましたが、新型コロナウイルスの影響により目標が未達成となったものであり、令和4年度においても同様の影響が考えられますが、施設利用料収入等の増収に向けた利用促進策としてのPR動画の配信と、21ホールの月利用制限の見直しの継続、浮世絵ギャラリーのミュージアム川崎でのワークショップの開催、同ギャラリーの観光関係企業等への働きかけのほか、川崎駅周辺イベントでのグッズ販売、バラアート事業における文化庁補助金の獲得、ミュージアム川崎やバラアートに係る協賛金の募集など、引き続き自己収入の増加に向けた取組を継続します。				

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市文化財団	所管課	市民文化局 市民文化振興室
----------	----------------	-----	---------------

経営健全化に向けた取組②(令和3(2021)年度)	
項目名	自律的な事業運営
計画 (Plan)	
指標	事業費に対する自主財源率
現状	事業費に対する事業収益(指定管理料を含む)・協賛金等の自主財源の割合は概ね80%前後で推移していますが、新たな収入の確保や支出削減の取組を進めて、川崎市の財政支援依存度を低減し、自律的な事業運営を行う必要があります。
行動計画	有料事業の実施、協賛金の確保等により事業収入の増加を図るとともに、既存事業の見直しや予算執行の効率化等により支出を削減することで、事業費に対する自主財源率の段階的な向上を図っていきます。
具体的な取組内容	令和3年度は、令和2年度に引き続き、緊急事態宣言等による施設利用者への影響が見込まれ、自己収入は大変厳しい状況にあります。そのため、定期能やラゾーナ寄席等有料事業や、ミュージアム川崎シンフォニーホール協賛金の確保等により、事業収入の増を図るとともに、各事業の採算性を分析し、既存事業の見直しや予算執行の効率化等による支出削減により、事業費に対する自主財源率の向上を図ります。国や県の助成金・補助金の確保に努め、文化庁の「子供たちのための伝統文化の体験機会回復事業」に係る助成金等を活用します。能楽堂の主催事業(狂言全集等)について、試行的に有料の動画配信事業を実施するとともに、一部入場料を値上げします。

実施結果 (Do)	
経営健全化に向けた活動実績	<p>「特措法に基づくまん延防止等重点措置に係る神奈川県実施方針」及び「川崎市行政運営方針」に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大防止を推進するため、令和3年4月20日から10月24日までの間、財団各施設の利用時間を繰上げるとともに、令和3年8月2日から9月30日までの間、収容人数の制限を実施しました。</p> <p>新型コロナウイルスの影響はありましたが、各施設の施設利用料収入は令和2年度より109,134千円増加しました。財団本部では、新百合21ホール多目的ホールの月利用制限の見直し継続や川崎浮世絵ギャラリーでの積極的な物品販売などにより収入の確保に努めました。</p> <p>バラアート事業について、新たに「Colorsかわさき展」協賛金を募集し、令和4年度以降も継続する予定です。能楽堂の主催事業について、定期能や狂言全集等の正面席を500円値上げし、増収を図りました。</p> <p>21ホールの「しんゆり寄席」について、開催回数を3回から2回とし、支出を抑制しました。</p> <p>「ウイズコロナ」の取組として、能楽堂主催事業の有料動画配信(1,500円)を行い、能等の普及・促進と増収に努めました。また、ミュージアム川崎シンフォニーホールでは、令和2年度に続き、「フェスタサマーミュージアム川崎KAWASAKI2021」の有料動画配信を行いました。</p> <p>ミュージアム川崎シンフォニーホール協賛金は前年度を下回るものの、その確保に努めました。</p> <p>市退職者の人件費について、職責に応じて0.15月～0.05月分削減など、経費の削減を図りました。</p> <p>夏休み能楽体験・鑑賞教室について、文化庁の「子供たちのための伝統文化の体験機会回復事業」に係る助成金1,428千円を獲得しました。</p>

評価 (Check)																						
経営健全化に関する指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標・実績</th> <th>H29年度(現状値)</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 事業費に対する自主財源率</td> <td>目標値</td> <td>84.8</td> <td>85.1</td> <td>85.4</td> <td>85.7</td> <td rowspan="2">%</td> </tr> <tr> <td>説明 事業費に対する事業収益・協賛金収入の割合</td> <td>実績値</td> <td>83</td> <td>83.7</td> <td>82.0</td> <td>77.4</td> <td>80.8</td> </tr> </tbody> </table>	目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	1 事業費に対する自主財源率	目標値	84.8	85.1	85.4	85.7	%	説明 事業費に対する事業収益・協賛金収入の割合	実績値	83	83.7	82.0	77.4	80.8
目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位																
1 事業費に対する自主財源率	目標値	84.8	85.1	85.4	85.7	%																
説明 事業費に対する事業収益・協賛金収入の割合	実績値	83	83.7	82.0	77.4		80.8															
指標1に対する達成度	<p>C</p> <p>a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満</p> <p>※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載</p>																					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)																						
<p>「特措法に基づくまん延防止等重点措置に係る神奈川県実施方針」及び「川崎市行政運営方針」に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大防止を推進するため、令和3年4月20日から10月24日までの間、財団各施設の利用時間の繰上げを行うとともに、令和3年8月2日から9月30日までの間、利用人数の制限を実施しましたが、休館せずに運営できました。そのため、事業費は63,176千円増加したものの、自己収入として、施設利用料収益が109,006千円、入場料収益が59,469千円、友の会収益が10,733千円増加したことなどから、事業費に対する自主財源率は前年度を上回りましたが、目標値に達しませんでした。</p>																						

本市による評価	区分		区分選択の理由
	達成状況		
	<p>A. 目標を達成した</p> <p>B. ほぼ目標を達成した</p> <p>C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった</p> <p>D. 現状を下回るものが多くあった</p> <p>E. 現状を大幅に下回った</p>	D	前年度と比較し、光熱水費の増等により、事業費が増額している以上に施設利用料や入場料等の収益及び協賛金収入が増加しているが、事業費に対する自主財源率は80.8%と、目標値85.7%を下回ったため。

改善 (Action)							
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>方向性区分</th> <th>方向性の具体的内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止</td> <td>II</td> </tr> <tr> <td></td> <td>新型コロナウイルスの影響により目標は未達成であったものであり、令和4年度においても、引き続き、新型コロナウイルスの影響が考えられるが、委託業務内容の見直しなど事業費支出の効率化を一層図ることに加え、川崎浮世絵ギャラリーの観光関係企業等への働きかけなど施設の積極的な広報や川崎駅周辺イベントでのグッズ販売の強化、協賛金の募集などによる収益確保を図るなど、取組の改善を行いながら、本取組を継続します。</td> </tr> </tbody> </table>	方向性区分	方向性の具体的内容	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II		新型コロナウイルスの影響により目標は未達成であったものであり、令和4年度においても、引き続き、新型コロナウイルスの影響が考えられるが、委託業務内容の見直しなど事業費支出の効率化を一層図ることに加え、川崎浮世絵ギャラリーの観光関係企業等への働きかけなど施設の積極的な広報や川崎駅周辺イベントでのグッズ販売の強化、協賛金の募集などによる収益確保を図るなど、取組の改善を行いながら、本取組を継続します。
方向性区分	方向性の具体的内容						
I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II						
	新型コロナウイルスの影響により目標は未達成であったものであり、令和4年度においても、引き続き、新型コロナウイルスの影響が考えられるが、委託業務内容の見直しなど事業費支出の効率化を一層図ることに加え、川崎浮世絵ギャラリーの観光関係企業等への働きかけなど施設の積極的な広報や川崎駅周辺イベントでのグッズ販売の強化、協賛金の募集などによる収益確保を図るなど、取組の改善を行いながら、本取組を継続します。						

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市文化財団	所管課	市民文化局 市民文化振興室
----------	----------------	-----	---------------

経営健全化に向けた取組③(令和3(2021)年度)	
項目名	収益事業の推進
計画 (Plan)	
指標	収益事業の経常収益
現状	財団において、利益を上げるための収益事業として、施設管理収益事業、物品販売収益事業を位置付けています。運営施設の施設使用料収入を主とし、概ね310,000千円前後で推移していますが、収支相償が求められる公益目的事業と異なり、収益事業は財団の経営基盤の強化に直接的につながることから、事業の強化に取り組む必要があります。
行動計画	新百合トウェンティワンホール等の施設利用及び物品販売の促進に取り組み、段階的な経常収益の増加を図っていきます。
具体的な取組内容	令和3年度は、令和2年度に引き続き、緊急事態宣言等による施設利用者への影響が見込まれ、大変厳しい状況にあります。財団所管施設を積極的に広報し、新百合トウェンティワンホール等の施設利用料収入の増収に努めるとともに、ミュージアム川崎シンフォニーホールや浮世絵ギャラリーでの物品販売を促進します。

実施結果 (Do)	
経営健全化に向けた活動実績	<p>「特措法に基づくまん延防止等重点措置に係る神奈川県実施方針」及び「川崎市行政運営方針」に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大防止を推進するため、令和3年4月20日から10月24日までの間、財団各施設の利用時間の繰り上げを実施しましたが、休館をせずに運営できたことから、各施設の施設利用料収入は令和2年度より35,244千円増加しました。(21ホール10,760千円増、プラザソル14,691千円増など)</p> <p>財団本部では、新百合21ホール多目的ホールの月利用制限の見直し継続、川崎浮世絵ギャラリーでの積極的な物品販売(砂子の里資料館の協力のもと、「大北斎展」や「鉄道絵」等の展覧会の開催に合わせた図録の作成や絵巻書の新作作成)などにより収入の確保に努めました。</p>

評価 (Check)								
経営健全化に関する指標	目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	収益事業の経常収益	目標値		321,000	322,500	324,000	325,500	千円
	説明 収益事業(施設管理収益事業、物品販売収益事業)の経常収益額	実績値	310,661	294,202	292,643	276,378	330,993	
指標1に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載						
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
<p>「特措法に基づくまん延防止等重点措置に係る神奈川県実施方針」及び「川崎市行政運営方針」に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大防止を推進するため、令和3年4月20日から10月24日までの間、財団各施設の利用時間の繰り上げを行ったことや、各施設において利用キャンセル等があったものの、前年度比で施設管理収益事業(+54,174千円)、物品販売収益事業(+442千円)となり、前年度実績値を上回るとともに、令和3年度の目標値も上回りました。</p>								

	区分	区分選択の理由
	達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

改善 (Action)	
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性の具体的内容
I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	指標の目標を達成しているため、引き続き新百合21ホール多目的ホールの月利用制限の見直しの継続や川崎浮世絵ギャラリーでの積極的な物品販売など、現状のまま取組を継続します。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市文化財団	所管課	市民文化局 市民文化振興室
----------	----------------	-----	---------------

4. 業務・組織に関する取組①(令和3(2021)年度)	
項目名	職員の専門性の向上
計画 (Plan)	
指標	研修への参加回数
現状	文化芸術の専門組織として、職員のスキルアップを図り専門性を向上させることは大きな課題であり、財団では、施設や職域ごとに文化芸術等に関する職員研修を実施しています。
行動計画	現在施設ごとに実施している研修を合同で実施したり、国等が主催する外部の研修に職員を積極的に派遣させるなどし、職員のスキルアップを図ります。
具体的な取組内容	財団職員としての基礎的研修(文書事務、経理及び契約、接遇、危機管理など)や文化施設職員としての専門性向上研修(舞台音響照明、アートマネジメント等)を体系的かつ計画的に実施するとともに、各施設と財団本部の合同研修などを、より効果的な手法で開催し、職員の能力向上と意識の醸成に努め、人材育成を図ります。 文化庁や全国公立文化施設協会、川崎商工会議所等主催の外部研修に、積極的に職員を参加させます。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	財団において、職域等に応じた専門的・技術的な研修を開催するとともに、全国公立文化施設協会や神奈川県公立文化施設協議会主催の研修、NPO法人神奈川県障害者自立生活支援センター主催の心のバリアフリー推進員養成研修講座や川崎市産業振興財団主催のサービス向上委員会への出席など、職員の資質の向上やスキルアップを図りました。 各施設で実施された専門研修に、本部職員が参加するなど、職員間の連携や情報共有を促進し、財団全体として総合的な人材育成の取組を推進しました。 新たに、財団本部職員2名がアートフォーオールの取組に向けたオンライン研修に、ミュージアム川崎シンフォニーホール職員2名が入札談合等関与行為防止法に関する研修に参加しました。 令和3年度もコロナの影響により、参加できる外部研修が令和元年度より減少したため、参加回数は目標値を下回りましたが、令和2年度を上回り、平成30年度と同数の20回になりました。

評価 (Check)								
業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	研修への参加回数	目標値	15	17	19	21	23	回
	説明 専門性向上等のための研修への財団職員の参加回数	実績値		20	27	10	20	
指標1 に対する達成度		b						
		a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載						
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
職場におけるOJT等により、業務に必要な幅広い知識の習得を促進し、職員の能力向上、意識の醸成を図り、財団職員としての専門的知識を向上させることができました。 専門性向上等の研修への参加回数は、平成30年度から研修への参加回数を増やし、専門性の向上に努めることにより、平成30年度、令和元年度とも目標値を上回りましたが、令和2年度はコロナの影響により参加できる研修が限られていたため、目標値を下回りました。 令和3年度は 新たに、財団本部職員2名がアートフォーオールの取組に向けたオンライン研修に、ミュージアム川崎シンフォニーホール職員2名が入札談合等関与行為防止法に関する研修に参加しました。 コロナの影響により、参加回数は目標値を下回りましたが、令和2年度を上回り、平成30年度と同数の20回になりました。								

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C 成果指標である「研修への参加回数」は20回であり、新型コロナウイルスの影響で目標値の23回を下回ったものの、新たな研修に参加することで職員の専門性向上に一定の成果があったため。

改善 (Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市文化財団	所管課	市民文化局 市民文化振興室
----------	----------------	-----	---------------

業務・組織に関する取組②(令和3(2021)年度)	
項目名	コンプライアンス(法令等の遵守)の徹底
計画(Plan)	
指標	コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	財団は、職員のコンプライアンス(法令等の遵守)の意識の徹底を図っており、法令違反行為等のコンプライアンスに反する事案は発生していません。
行動計画	職員研修等を通じて職員のコンプライアンスに関する意識の徹底を図るとともに、外部監査を実施する等のコンプライアンスの組織体制を整備し、法令違反行為等の発生の予防を図ります。また、法令違反行為等が明らかになった場合には、速やかに是正措置および再発防止措置を講じます。
具体的な取組内容	不祥事案の情報共有や本市の依命通達文書等を回覧することにより、職員のコンプライアンス(法令順守)に関する意識の徹底と法令違反行為等の発生を予防します。また、法令違反行為等が明らかになった場合には、速やかに是正し、再発防止措置を講じることにより、再発の防止を徹底します。

実施結果(Do)	
業務・組織に関する活動実績	川崎市における不祥事案の情報提供や市長通達及び副市長依命通達の回覧など職場での情報共有を行い、職員のコンプライアンス(法令等の遵守)意識の醸成や徹底を図りましたが、ミュージアム川崎シンフォニーホール事業において、応募フォームの設定を誤った人的過失(ミス)により、個人情報情報が漏洩する事案が1件発生したことから、職員への個人情報保護に関する周知徹底や個人情報収集する際は複数名で確認する体制を構築するなど適切に個人情報の管理を行い、再発防止に努めました。

評価(Check)								
業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	0	0	0	0	0	件
	説明 財団職員による法令違反行為等の発生件数	実績値		0	0	0	1	
指標1に対する達成度		d	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
川崎市における不祥事案の情報提供や市長通達及び副市長依命通達の回覧など職場での情報共有を行い、職員のコンプライアンス(法令等の遵守)意識の醸成や徹底を図りましたが、ミュージアム川崎シンフォニーホール事業において、応募フォームの設定を誤った人的過失(ミス)により、個人情報情報が漏洩する事案が1件発生したことから、職員への個人情報保護に関する周知徹底や個人情報収集する際は複数名で確認する体制を構築するなど適切に個人情報の管理を行い、再発防止に努めました。								

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	E

改善(Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	1,989,252	2,076,688	1,818,259	1,980,168
	経常費用	1,942,613	2,093,057	1,834,839	1,918,425
	当期経常増減額	46,639	△ 16,369	△ 16,580	61,743
	当期一般正味財産増減額	44,734	△ 18,429	△ 16,650	61,673
貸借対照表	(指定正味財産増減の部)				
	当期指定正味財産増減額	20			
	正味財産期末残高	470,955	452,526	435,875	497,549
貸借対照表	総資産	647,411	683,196	644,044	733,831
	流動資産	313,569	377,302	315,528	350,116
	固定資産	333,842	305,894	328,516	383,715
	総負債	176,457	230,670	208,169	236,282
	流動負債	176,457	230,670	208,169	236,282
	固定負債				
	正味財産	470,955	452,526	435,875	497,549
	一般正味財産	439,176	420,747	404,096	465,770
	指定正味財産	31,779	31,779	31,779	31,779
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
	補助金	331,832	354,610	384,513	431,237
	委託料	7,314		89	136
	指定管理料	695,395	713,922	710,054	680,550
	貸付金(年度末残高)				
	損失補償・債務保証付債務(年度末残高)				
	出捐金(年度末状況)	30,000	30,000	30,000	30,000
	(市出捐率)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
	流動比率(流動資産/流動負債)	177.7%	163.6%	151.6%	148.2%
	正味財産比率(正味財産/総資産)	72.7%	66.2%	67.7%	67.8%
	正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)	9.5%	-4.1%	-3.8%	12.4%
	総資産回転率(経常収益/総資産)	307.3%	304.0%	282.3%	269.8%
	収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益	52.0%	51.5%	60.2%	56.2%

法人コメント

本市コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
<p>●「流動比率」、「総資産回転率」とも100%を超えており、経営の安定性は一定程度確保できています。</p> <p>●「正味財産比率」は67.8%で前年度とほぼ同じで、今後も経営の安定化に向けて比率を高める必要があります。</p> <p>●新型コロナウイルスの影響が改善され、ミュージア川崎やアートセンター、21ホール等の稼働率が上がり、自己収入が増加したため、「収益に占める市の財政支出割合」は56.2%となりましたが、引き続き、川崎市補助金を一定額確保するとともに、自己収入の増に努める必要があります。</p>	<p>●魅力的な企画の立案や積極的な広報を行い、入場料収入や多目的利用による施設利用料収入など自己収入の増に努め、次期方針の経営健全化に向けた事業計画に掲げる主要な経常収益の段階的回復を目指すとともに、国補助金等を積極的に活用し、収益の確保を図ります。</p> <p>●委託業務内容の見直し等を検討し、事業運営の効率化を図ることにより、支出の抑制に努めます。</p> <p>●川崎市補助金について、財団運営の健全化や安定化に向けて、補助事業の内容を精査していきます。</p>	<p>●本法人は、本市と共に文化行政の推進を担う専門組織として非常に大きな役割を担っています。</p> <p>●多くの文化芸術施設を運営しており、令和3年度は新型コロナウイルスの影響は、ミュージア川崎やアートセンター、21ホール等で改善され、経常収支、正味財産とも増加しました。</p> <p>●社会変容に対応した文化芸術事業に取り組み、文化芸術事業及び施設運営の収益性を高めて自己収入の増加に努めるとともに、事業コストの削減を図ることで経営基盤を強化し、より安定した事業実施体制を構築することを期待します。</p>

(2)役員・職員の状況(令和4年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1		1	9	0	0
職員	44	1	11	0	0	0

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由

・今後の方向性

令和3年度 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」について

・これまでの出資法人改革の経緯と出資法人を取り巻く環境の変化を踏まえ、**平成30年8月に策定した「経営改善及び連携・活用に関する方針（平成30年度～令和3年度）」**に基づく、令和3年度の取組について評価を行いましたので以下のとおり御報告いたします。

・本評価結果は、**上記方針に基づく最終年度の評価となるものであり、引き続き、コロナ禍で工夫を要する年度となりましたが、評価シートのPDCAサイクルを着実に回していくことで、本市がこれまで取り組んできた出資法人の「効率化・経営健全化」と本市の行政目的に沿った「連携・活用」を図るとともに、昨年度策定した新たな「経営改善及び連携・活用に関する方針（令和4～7年度）」の取組へと円滑につながっていくものとなります。**

1 「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」の実施経緯

・本市では、**平成14年度の第1次行財政改革プランの策定以降**、出資法人が担ってきた役割や事業について検証し**出資法人の統廃合、市の財政的・人的関与の見直し等**、効率化・経営健全化に向けた取組を実施してきました。

・**平成16年度には、「出資法人の経営改善指針」を策定**し、本市が取り組む課題と出資法人自らが取り組む課題を明らかにしながら、出資法人の抜本的な見直しや自立的な経営に向けた取組を推進してきました。

・今後も引き続き、効率化・経営健全化に向けた取組を進めていく必要がある一方で、厳しい財政状況の中で地域課題を解決していくに当たり、**多様な主体との連携の重要性が増している**ほか、国における「第三セクター等の経営健全化の推進等について」（平成26年8月5日付け総務省通知）等においても、**「効率化・経営健全化」と「活用」の両立が求められる**など、出資法人を取り巻く環境が変化してきています。

・こうしたことから、本市がこれまで取り組んできた出資法人の「効率化・経営健全化」とあわせて、本市の行政目的に沿った「連携・活用」を図っていくという視点で、出資法人への適切な関わり方について、外部有識者から構成される**「行財政改革推進委員会出資法人改革検討部会」からの提言等**を踏まえ、前記指針について**「出資法人の経営改善及び連携・活用に関する指針」に改めるとともに、平成30年度に各法人の「経営改善及び連携・活用に関する方針」を策定**し、毎年度、同方針に基づく各法人の取組の点検評価を実施していくこととしたところです。

令和3年度 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」について

(参考) 対象出資法人

No.	所管局名	所管部署名	法人名
1	総務企画局	シティプロモーション推進室	かわさき市民放送（株）
2	財政局	資産管理部資産運用課	川崎市土地開発公社
3	市民文化局	市民生活部多文化共生推進課	（公財）川崎市国際交流協会
4		コミュニティ推進部市民活動推進課	（公財）かわさき市民活動センター
5		市民文化振興室	（公財）川崎市文化財団
6		市民スポーツ室	（公財）川崎市スポーツ協会
7	経済労働局	産業振興部金融課	川崎市信用保証協会
8		産業振興部商業振興課	川崎アゼリア（株）
9		産業政策部企画課	（公財）川崎市産業振興財団
10		中央卸売市場北部市場管理課	川崎冷蔵（株）
11	健康福祉局	保健所環境保健課	（公財）川崎・横浜公害保健センター
12		長寿社会部高齢者在宅サービス課	（公財）川崎市シルバー人材センター
13		障害保健福祉部障害者社会参加・就労支援課	（公財）川崎市身体障害者協会
14	こども未来局	こども支援部こども家庭課	（一財）川崎市母子寡婦福祉協議会
15	まちづくり局	総務部庶務課	（一財）川崎市まちづくり公社
16		総務部庶務課	みぞのくち新都市（株）
17		住宅政策部住宅整備推進課	川崎市住宅供給公社
18	建設緑政局	緑政部みどりの管理課	（公財）川崎市公園緑地協会
19	港湾局	港湾経営部経営企画課	川崎臨港倉庫埠頭（株）
20		港湾経営部経営企画課	かわさきファズ（株）
21	消防局	予防部予防課	（公財）川崎市消防防災指導公社
22	教育委員会	学校教育部健康給食推進室	（公財）川崎市学校給食会
23		生涯学習部生涯学習推進課	（公財）川崎市生涯学習財団

令和3年度 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」について

2 「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」の全体構成

・前記1のとおり、各法人の「経営改善及び連携・活用に関する方針」の策定とそれに基づく取組評価の趣旨は、本市がこれまで取り組んできた**出資法人の「効率化・経営健全化」とあわせて、本市の行政目的に沿った「連携・活用」を図っていくというところに主眼**があるため、その実施を担保する取組評価となっています。

・即ち、具体的な取組評価シートにおいては、まず「本市施策における法人の役割」を明確にし、「4ヵ年計画の目標」を立て、「**本市施策推進に向けた事業取組**」と「**経営健全化に向けた取組**」、「**業務・組織に関する取組**」の各視点から取り組むべき事業・項目とその指標を設定し、当該達成状況とコストを伴うものは費用対効果の評価によって、今後の取組の方向性を導き、それらを総括して、市が法人に期待することや対策の強化を望む部分を明確にすることにより、上記趣旨を達成していく構成となっています（各取組の評価と今後の取組の方向性の区分選択の考え方については次頁以降参照）。

・また、本取組評価においては、市と法人の役割の再構築と、様式や指標の見直し、評価の客観性向上のための仕組づくりの視点から、次のような手法の改善も行っています。

	平成29年度以前の「経営改善計画」の点検評価	現行の「連携・活用方針」の取組評価
市と法人の役割の再構築	本市と調整の上、 法人が指標を設定	本市施策との 連携の観点から、法人と調整の上本市が指標を設定
様式や指標の見直し	様式・指標ともに複雑・多岐	様式については、 最初の2頁で評価の全体構成を簡潔に把握できるように改定 指標については、 最終アウトカムを中心に適切な指標を絞り込んで設定 ただし、 成果を示すことが難しいもの等はアウトプット指標を設定
評価の客観性向上のための仕組づくり	内部評価後、結果をホームページにおいて公表	内部評価に 外部評価を加え、結果を議会に報告の上、ホームページにおいて公表

(参考) 経営改善及び連携・活用に関する取組の評価と今後の取組の方向性の区分選択の考え方

① 各取組の指標に対する達成度の選択の考え方

●各達成度の基本的な考え方

- a. 実績値 \geq 目標値
- b. 目標値 $>$ 実績値 \geq 現状値 (個別設定値)
- c. 現状値 (個別設定値) $>$ 実績値 \geq 目標値の60%
- d. 目標値の60% $>$ 実績値

●現状値と目標値が同じ(現状値維持)であるか、または現状値と目標値の間に差があるが、その差が極少数であり、実質的に現状維持に近い場合

⇒個別設定値を設定し、その考え方を各個表の説明欄に記載しています。区分の「現状値」を「個別設定値」と読み替えた上で選択。(原則として、方針の参考資料(指標一覧)に記載されている直近数年間の平均値と、現状値の95%(105%)のうち、より目標値に近い数値を個別設定値としている。)

●目標値 \times 60%が、現状値以上(良い)の場合

⇒abdから選択。

また、現状値以上であっても、目標値の60%未満の場合はdを選択。

●目標値が現状値未満(悪い)の場合(個別設定値を設定している場合を除く)

⇒acdから選択。

また、現状値未満であっても、目標値以上の場合はaを選択。

●0に抑えることを目標にしている場合(コンプライアンスに反する事案の発生件数等)

⇒達成の場合はa、未達成の場合はdを選択。

●下がるのが望ましい指標の場合

⇒区分を下記に読み替えた上で選択。

- a. 目標値 \geq 実績値
- b. 現状値(個別設定値) \geq 実績値 $>$ 目標値
- c. 目標値の $1/0.6 \geq$ 実績値 $>$ 現状値(個別設定値)
- d. 実績値 $>$ 目標値の $1/0.6$

令和3年度 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」について

(参考) 経営改善及び連携・活用に関する取組の評価と今後の取組の方向性の区分選択の考え方

② 各取組に対する本市による達成状況の評価の考え方

前記①の「指標に対する達成度」に応じて、以下のとおり判定を行い、その結果を踏まえ、本市による評価として区分を選択

指標に対する達成度	点数	事例1		事例2		事例3		事例4		事例5	
		指標の数	合計点								
a	3	3	9	2	6	1	3	0	0	0	0
b	2	0	0	1	2	1	2	1	2	0	0
c	1	0	0	0	0	1	1	2	2	1	1
d	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
		3	9.00	3	8.00	3	6.00	3	4.00	3	1.00

平均点(合計点÷指標の数)→ 3.00 2.67 2.00 1.33 0.33

達成状況区分	指標に対する達成度の平均点
A. 目標を達成した	3
B. ほぼ目標を達成した	2.5以上～3未満
C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった	1.5以上～2.5未満
D. 現状を下回るものが多くあった	0.5以上～1.5未満
E. 現状を大幅に下回った	0.5未満

ただし、「法人コメント」に記載された、その他の成果等を踏まえ、原則とは異なる達成状況区分を選択することも可能
 なお、この場合には、次の「区分選択の理由」において、原則とは異なる区分を選択した根拠を明確に記入

令和3年度 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」について

(参考) 経営改善及び連携・活用に関する取組の評価と今後の取組の方向性の区分選択の考え方

③ 各取組に対する費用対効果の評価の考え方

前記②の「達成状況」と以下の「行政サービスコストに対する達成度」に応じて、判定を行い、その結果を踏まえ、その選択肢の範囲内で本市による評価として区分を選択。

(目標値・実績値ともにゼロ以下(実績値がプラスであっても行政サービスコストを要さない場合を含む)の場合、セルに斜線(＼)を入力。)

達成状況 \ 行政サービスコスト に対する達成度	1). 実績値が目標値の 100%未満	2). 実績値が目標値の 100%以上110%未満	3). 実績値が目標値の 110%以上120%未満	4). 実績値が目標値の 120%以上
A. 目標を達成した	(1). 十分である	(1). 十分である (2). 概ね十分である	(2). 概ね十分である (3). やや不十分である	(2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である
B. ほぼ目標を達成した	(1). 十分である (2). 概ね十分である	(1). 十分である (2). 概ね十分である	(2). 概ね十分である (3). やや不十分である	(2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である
C. 目標未達成のものがあるが 一定の成果があった	(2). 概ね十分である	(2). 概ね十分である (3). やや不十分である	(2). 概ね十分である (3). やや不十分である	(2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である
D. 現状を下回るものが多くあった	(3). やや不十分である (4). 不十分である	(3). やや不十分である (4). 不十分である	(3). やや不十分である (4). 不十分である	(3). やや不十分である (4). 不十分である
E. 現状を大幅に下回った	(3). やや不十分である (4). 不十分である	(4). 不十分である	(4). 不十分である	(4). 不十分である

ただし、「法人コメント」の記載内容を踏まえ、原則とは異なる区分を選択することも可能。

なお、この場合には、次の「区分選択の理由」において原則とは異なる区分を選択した根拠を明確に記入。

令和3年度 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」について

(参考) 経営改善及び連携・活用に関する取組の評価と今後の取組の方向性の区分選択の考え方

④ 今後の取組の方向性の選択の考え方

前記②と③の評価等を踏まえ、以下の表を参考に、法人としての今後の取組の方向性を3つの区分から選択。

方向性区分	説明(選択の要件)
I. 現状のまま取組を継続	<p>【本市施策推進に向けた事業取組】 (以下の両方に該当する場合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前記②の「達成状況」について「A. 目標を達成した」又は「B. ほぼ目標を達成した」を選択 ・前記③の「費用対効果」について「(1). 十分である」又は「(2). 概ね十分である」を選択 <p>【経営健全化に向けた取組、業務・組織に関する取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前記②「達成状況」について「A. 目標を達成した」又は「B. ほぼ目標を達成した」を選択
II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続	<p>【本市施策推進に向けた事業取組】 (以下のいずれかに該当する場合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前記②の「達成状況」について「C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった」又は「D. 現状を下回るものが多くあった」又は「E. 現状を大幅に下回った」を選択 ・前記③の「費用対効果」について「(3). やや不十分である」、「(4). 不十分である」を選択 (目標等の見直しが必要な場合には、その根拠を明確に記入。) <p>【経営健全化に向けた取組、業務・組織に関する取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前記②の「達成状況」について「C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった」又は「D. 現状を下回るものが多くあった」又は「E. 現状を大幅に下回った」を選択
III. 状況の変化により取組を中止	取組を中止する場合(その根拠を明確に記入。)

令和3年度 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」について

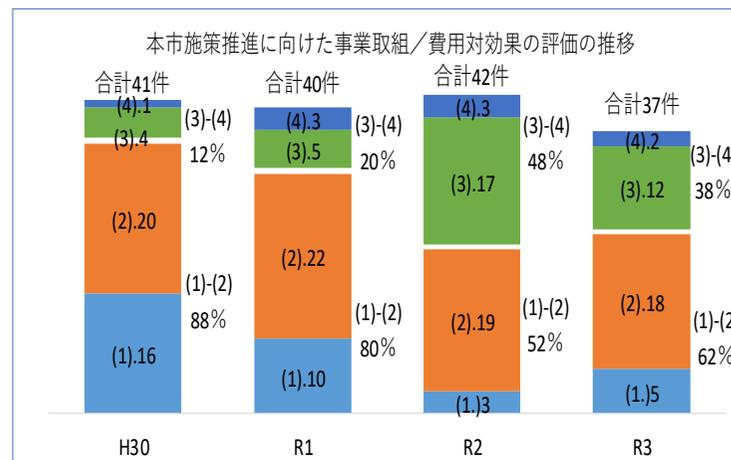
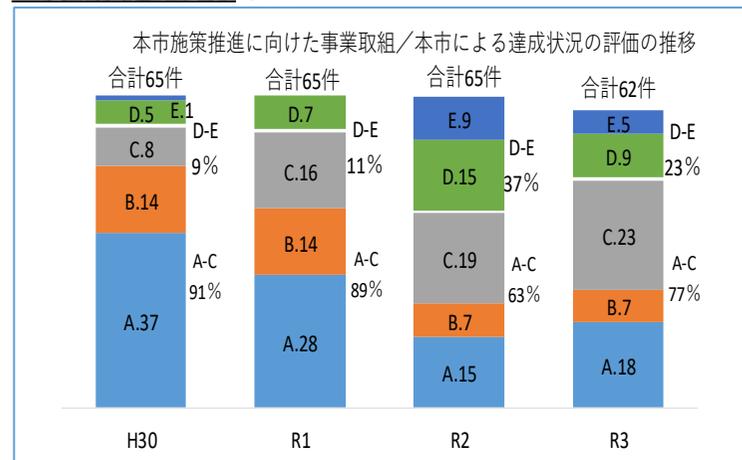
3 令和3年度 取組評価の総括

・本市施策推進に向けた事業取組は、23法人で62件の取組（うち37件の取組が費用対効果の評価あり）があり、本市による達成状況の評価が「A、B又はC」となったものが約77%、費用対効果の評価が「(1)又は(2)」となったものが約62%と、**コロナ禍にあっても実施手法等を工夫し、実績の改善が見られた取組が多くある一方、達成状況の評価が「D又はE」となったものが約23%、費用対効果の評価が「(3)又は(4)」となったものが約38%と、引き続き、方針策定時の現状を下回り目標未達の課題のある取組も散見**されるところです。

・同様に経営健全化に向けた取組においては、33件の取組があり、**本市による達成状況の評価が「A、B又はC」となったものが約61%と、実績が改善した取組があるものの、「D又はE」となったものが約39%と経営健全化の状況は本市施策推進に向けた事業取組ほどの回復傾向とはなっていない状況**です。

・業務・組織に関する取組については、43件の取組があり本市による達成状況の評価が「A、B又はC」となったものが約95%、「D又はE」となったものが約5%と**ほぼコロナ禍前の状態に戻っていますが、Eとなったものには留意が必要**です。

・上記取組について、4年間を総括すると、**前半の2年間は、何れの取組についても一定以上の成果がありました**が、後半の2年間は、**新型コロナウイルス感染症の影響等により、本市施策推進に向けた事業取組と経営健全化に向けた取組について、成果がやや限定的となったところがあるものの、回復傾向が見えてきたことから、今後その一層の推進が必要**です。



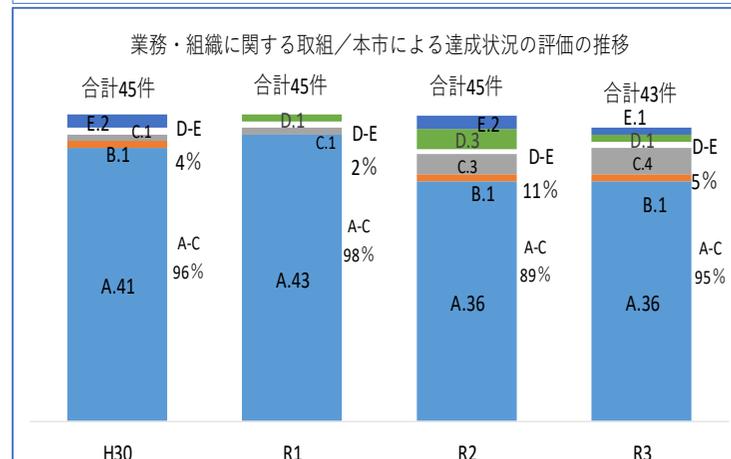
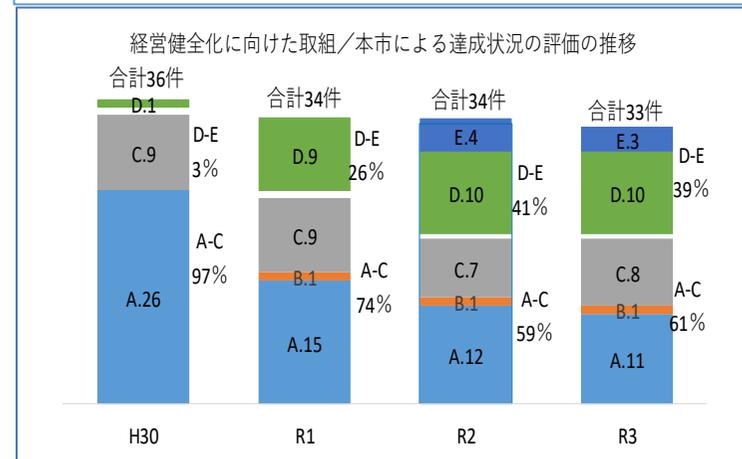
＜本市の達成状況の評価区分＞

- A. 目標を達成した
- B. ほぼ目標を達成した
- C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった
- D. 現状を下回るものが多くあった
- E. 現状を大幅に下回った

＜費用対効果の評価区分＞

- (1). 十分である
- (2). 概ね十分である
- (3). やや不十分である
- (4). 不十分である

※端数処理の関係で合計数値が合わない場合あり



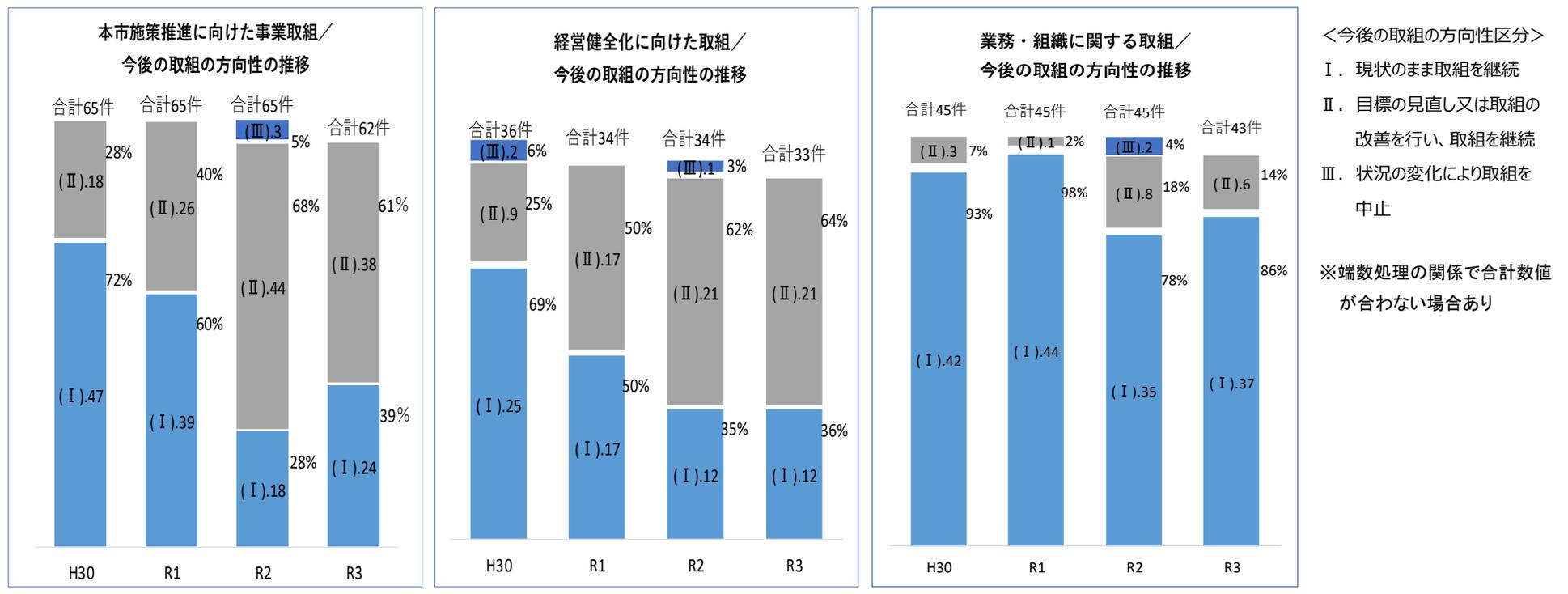
令和3年度 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」について

4 令和3年度 評価結果を踏まえた今後の取組の方向性

・下表の各取組において、令和3年度の今後の取組の方向性が「Ⅰ」となった約39%、36%、86%のもの（何れも前年度より増）については、引き続き、**法人の自立性を尊重しつつ、必要に応じて市と法人が連携を図りながら、取組を進めていく**ことが必要です。

・各取組において、令和3年度の今後の取組の方向性が「Ⅱ」となった約61%、64%、14%のもの（何れも前年度以下）については**改善効果があった取組の有無等をより細かく分析し、新型コロナウイルス感染症からの回復度合い等も踏まえて、出資法人自ら取組の改善策を講じるよう促すとともに市としてもより緊密な連携を図っていく**ことが求められます。

・ただし、令和3年度の今後の取組の方向性が「Ⅱ」となったものの中には、**社会経済環境の変化を踏まえた関連する法人の経営計画に変更があったものや、令和4年度からの財務見通しについて精査した結果、適切な目標管理をし得ないもの**もあり、その場合には、理由を明確にした上で、今回の評価に併せて目標値の変更を行うものとします。



令和4年8月5日

川崎市長 福田 紀彦 様

川崎市行財政改革推進委員会

会長 伊藤 正次

令和3年度出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」の審議
結果について

令和4年度第1回及び第2回川崎市行財政改革推進委員会において、本市主要出資法人等23法人に係る「経営改善及び連携・活用に関する方針」の令和3年度の取組評価について、審議しましたので、その結果について別添のとおり通知します。

令和3年度 出資法人「経営改善及び連携・活用
に関する取組評価」の審議結果

令和4年8月

川崎市行財政改革推進委員会

目 次

1 川崎市行財政改革推進委員会における審議について

- (1) 審議対象について
- (2) 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する方針」の取組評価について
- (3) 取組評価の手法について

2 評価全般に関する審議結果について

- (1) 目標未達成の取組の要因分析と対策
- (2) 現行の経営状況を踏まえた DX や GX への対応

3 個別の評価に関する審議結果について

- (1) 本市施策推進に向けた事業取組についての意見とそれに対する市の見解
- (2) 経営健全化に向けた取組についての意見とそれに対する市の見解
- (3) 業務・組織に関する取組についての意見とそれに対する市の見解

【参考資料】

- (1) 委員名簿
- (2) 審議経過

1 川崎市行財政改革推進委員会における審議について

(1) 審議対象について

川崎市行財政改革推進委員会では、行財政改革に関する取組及び評価を所掌しており、その一環として、平成 30 年 8 月に本市主要出資法人等について策定した「経営改善及び連携・活用に関する方針」の令和 3 年度の取組評価について、適正な評価結果となっているか審議を行った。

審議に当たっては、各法人の「経営改善及び連携・活用に関する方針」の 4 年目（最終年度）の評価となるものであるため、評価全般に対し 4 年間の総括を行い、また、総じて、令和 3 年度に策定した新たな「経営改善及び連携・活用に関する方針」の取組にも円滑につながっていくよう評価を行うとともに、個別の評価については、昨年度までに引き続き、方針策定時の現状を下回り目標未達の課題のある取組のほか、コロナ禍にあっても実施手法等を工夫し実績の改善が見られた取組や社会経済環境の変化を踏まえた関連する法人の経営計画の変更等により目標の変更を行うものなどを中心に審議を行った。

(2) 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する方針」の取組評価について

審議対象である各法人の「経営改善及び連携・活用に関する方針」の取組評価については、出資法人を取り巻く環境の変化を踏まえ、これまで本市が取り組んできた出資法人の「効率化・経営健全化」とあわせて、本市の行政目的に沿った「連携・活用」を図ることを目的に実施するものであり、平成 30 年度から令和 3 年度までの 4 か年を取組期間として、仕組みが構築されたものである。

同方針においては、経営改善と連携・活用の視点から「本市施策推進に向けた事業取組」と「経営健全化に向けた取組」、「業務・組織に関する取組」の 3 つを取組の柱として、計 138 の取り組むべき事業又は項目を設定しているところである。

(3) 取組評価の手法について

各法人の「経営改善及び連携・活用に関する方針」の取組を着実に進めていくため、本委員会において審議を行った「経営改善及び連携・活用に関する取組評価シート」に定める PDCA サイクルによる取組評価を行っていくこととしている。

評価に当たっては、前述した 138 の取り組むべき事業又は項目ごとに、取組期間の初めに設定した、当該事業又は項目に係る指標・現状・行動計画と 4 か年の目標値に対し、毎年度、それに基づく当該年度の具体的な取組内容を計画（Plan）して、当該計画に対する実施結果（Do）を記入し、実績値の評価（Check）を行い、当該実施結果や評価を踏まえ、法人としての改善（Action）の方向性を導き出すサイクルを確実に行うとともに、それらの妥当性を客観的に検証していくことが重要である。

2 評価全般に関する審議結果について

取組全体の評価としては、「本市施策推進に向けた事業取組」と「経営健全化に向けた取組」の各取組について、市による達成状況の評価が「A 目標を達成した、B ほぼ目標を達成した又は C 目標未達成のものがあるが一定の成果があった」となったものと、費用対効果の評価が「(1) 十分である又は (2) 概ね十分である」となったものが、各々の 60% 台から 70% 台となっており、前年度から、コロナ禍にあっても実施手法等を工夫し、実績の改善が見られた取組が多くあったものの、経営健全化の状況は本市施策推進に向けた事業取組ほどの回復傾向とはなっていない状況もあり、また、市による達成状況の評価が「D 現状を下回るものが多くあった又は E 現状を大幅に下回った」となったものと、費用対効果の評価が「(3) やや不十分である又は (4) 不十分である」となったものが、各々の 20% 台から 30% 台と、引き続き、方針策定時の現状を下回る目標未達の課題のある取組も散見されるところである。

その一方で、「業務・組織に関する取組」については、市による達成状況の評価が「A、B 又は C」となったものが 90% 超、「D 又は E」となったものが 10% 未満と、ほぼコロナ禍前の状態に戻っていると認められるものの、E となったものには留意が必要である。

上記取組について、4 年間の総括をすると、前半の 2 年間は何れの取組についても一定以上の成果があったが、後半の 2 年間は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、本市施策推進に向けた事業取組と経営健全化に向けた取組について、成果がやや限定的となったところがあるものの、回復傾向が見えてきたことから、今後より一層の推進が必要である。

本委員会としては、取組全体の評価を踏まえ、次の点について、審議を行った。

(1) 目標未達成の取組の要因分析と対策

<本委員会の意見>

新型コロナウイルス感染症の影響は、他の団体にも同じく生じている中で、業務改善や経営改善ができてきている団体もあり、どこまでが社会的な影響で、どこまでは改善努力をしてもらうのかという線引きが必要と考える。

<市の見解>

新型コロナウイルス感染症の影響による目標未達成の取組の要因分析と対策については、従前からの年次での取組評価の際の原因究明に加えて、1年間のPDCAサイクルを回す過程において、年度当初の計画（Plan）の具体的な取組内容の作成時に各取組に基づく実績目標を想定し、年度途中で取組の見直しなども行い、その結果として、改善努力が十分であったのか、それとも、社会的な影響によったのか、確認できるようにしていくことが必要と考える。

(2) 現行の経営状況を踏まえたDXやGXへの対応

<本委員会の意見>

コロナ禍における売上状況は厳しいものであると認識しており、それを踏まえて、DX（Digital Transformation）やGX（Green Transformation）に対応した戦略的な判断が必要であると感じる。現状のあり方で良い訳ではなく、機動的に経営変化を図っていくべきである。

<市の見解>

出資法人においても社会経済環境や市民ニーズの変化等に柔軟に対応することは必要と考えているが、行っている事業や対象者、財源等も法人によって様々であり、一概にDXやGXへの対応を求めていくことは難しい側面もあると考える。しかしながら、市役所の動きや民間企業における事例を共有していくことは有用と考えており、研修の場の活用や出資法人へのヒアリングの機会等を通じて、DXやGXに対する考えを確認し導入を促すなど、機運の醸成を図っていく必要があると考える。

3 個別の評価に関する審議結果について

(1) 本市施策推進に向けた事業取組についての意見とそれに対する市の見解

項目	意見	市の見解
文化財団の財団本部事業及び指定管理事業について	<p>「魅力的な企画の実施や効果的な広報を展開した」にもかかわらず、目標を達成できなかった理由を説明いただきたい。</p> <p>それは市民・利用者に理由があるのか。社会的な要因であるのか。財団の取組・手法に原因があるのか。</p> <p>もし市民や社会要因であれば、そのような「悪い状況」に財団としてどのように対応するお考えか。</p> <p>財団の取組に原因があるとするれば、それはどのような要因か。</p> <p>評価の結果について、財団としてはどのように受け止め、対策を検討されているのかお考えをお聞きしたい。</p>	<p>財団本部事業と指定管理事業の各文化施設の稼働率や主催事業の参加者数が目標を達成できなかった理由といたしましては、新型コロナウイルスなど社会環境の変化に大きく影響を受けたものであると認識している。</p> <p>具体的には、実施結果（Do）や評価（Check）の指標に対する法人コメントに記載があり、各施設の利用時間の繰り上げのほか、施設利用及びイベント実施において、引き続き、利用人数の制限があったことも影響しているため、その旨を追記した。</p> <p>当財団では、そうした社会環境の変化に加え、事業の特性を踏まえた取組として、引き続き、新聞社等へのプレスリリースや子ども狂言教室の校長会を通じた小中学校への周知等効果的な広報、21ホールの月利用制限の緩和、能楽堂やアートガーデンかわさき</p>

		<p>等の稼働率向上に向けた多目的利用、観光協会と連携した指定管理施設に係る広報、地域の文化資源やIT技術を活用した多様な文化芸術事業の実施を図るとともに、令和3年度に作成したラゾーナ寄席のPR動画の配信、川崎浮世絵ギャラリーでの人気作品の企画展示等市民ニーズを踏まえた事業企画、観光関係企業等への働きかけの一層の推進などを行いながら、本取組を継続していくことが分かるよう、各改善(Action)の具体的な内容を整理・補記させていただいた。</p>
--	--	--

<p>国際交流協会の国際交流促進事業及び多文化共生推進事業について</p>	<p>コロナ禍で活動が実施しにくい環境の中、国際交流の関係者のニーズに対応して、迅速なオンラインへの移行、対応などを行い、多くの必要な事業・サービスを提供できたことは高く評価できる。</p> <p>他の団体においても参考とすべき取組であり、協会職員の方の話を、講演会・研修会などで他の団体関係者へ聞いていただく機会を設けることが効果的であると考えている。</p>	<p>国際交流促進事業及び多文化共生推進事業において、オンラインによる講座や相談対応などの効果があった背景としては、コロナ禍の状況に加え、外国人市民や留学生など、事業の対象者がオンライン手法に馴染みやすい側面もあったものと理解している。</p> <p>そうした各事業の状況に応じて、法人が講じた「講座や相談事業におけるオンライン手法の導入策」については、事例紹介等の機会があるのであれば、必要に応じて対応していきたいと考えている。</p>
<p>国際交流協会の国際交流促進事業について</p>	<p>目標が未達成となっているため、今後はポストコロナを見通しつつ、オンラインの積極的な活用等を通じた柔軟な事業推進方策を検討すべきではないか。</p>	<p>国際交流促進事業においては、コロナ禍の影響や事業の内容に応じて、柔軟にオンラインによる対応を実施してきた。</p> <p>しかしながら、コロナ禍による会議室等の定員制限や外国人留学生の入国制限等もあり、目標が未達成となってきたことから、その制限解除を注視するとともに、今後のオンライン化の普及に向けた環境整備を行った上で、引き続</p>

		<p>き、オンラインによる取組を継続し、目標値の達成を目指していく旨を改善(Action)の具体的内容に追記した。</p>
<p>スポーツ協会のスポーツ振興事業及び指導者育成・派遣事業について</p>	<p>引き続きウィズコロナのスポーツ振興及び指導者育成に注力されたい。</p>	<p>スポーツ振興事業と指導者育成・派遣事業は、川崎市と連携を図りながら実施するスポーツ協会の根幹となる事業と考えている。</p> <p>スポーツ協会においても、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は多くの事業が中止を余儀なくされましたが、令和3年度は大きく回復傾向にあった。</p> <p>今後も、事業を進める上で、感染症対策に万全を期すとともに、講演会や教室、研修などでは、状況に応じてオンライン等を活用しながら、次期方針に基づき、スポーツ振興事業と競技選手強化・指導者育成事業について、目標を達成するべく注力していく。</p>

<p>かわさき市民活動センターの青少年健全育成事業について</p>	<p>コロナ禍におけるサービス供給のあり方の変更の検討は正しかったと言えるのか。</p> <p>「安全安心な場の提供」機能は大きな影響を受けたかもしれないが、地域での活動参画や多世代交流の活性化などについてはDX的な施策への変更等はなかったのか。</p> <p>そもそも、わくわくプラザ登録率が50%弱という目標設定でいいものなのか。</p>	<p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置の発令と解除が繰り返されたことにより、地域や関係機関等との連携についても、オンラインの活用を図りながら企画・実施をしたが、延期や中止にせざるを得ない行事も多くあり、前年度実績からは、1.7倍程度の増となったものの、目標達成とはならなかったものである。</p> <p>わくわくプラザの登録率は、指標の説明にあるとおり、小学校の在校児童数に対するわくわくプラザの登録者の割合を表しており、小学校高学年などを含めると、現状の目標設定は、これまでの実績から、妥当な範囲のものであると認識している。</p>
-----------------------------------	---	---

<p>かわさき市民活動センターの青少年健全育成事業について</p>	<p>わくわくプラザの登録率の減少は、コロナ禍で致し方ない面もあるが、登録の潜在的なニーズは存在していると考えられることから、感染状況の動向を見極めつつ、利用制限の解除に向けた具体的な筋道を検討する必要があるのではないか。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による、わくわくプラザの利用制限の解除については、御指摘のとおり、潜在的ニーズのあるものと認識しているので、本市の行政運営方針や感染症の状況、学校等における対応などを踏まえて、検討していく必要があると考えていることから、その旨を改善（Acton）の具体的内容に追記した。</p>
<p>川崎アゼリアの施設環境整備事業及び店舗活性化推進事業について</p>	<p>コロナ禍における実店舗の売上状況は、他の地域・商業施設においても厳しいものであると認識している。</p> <p>アゼリアの役割として、他の民間商業施設と同様に、利益の最大化を追求していくのか、コロナ禍を踏まえて新しい生活様式、DXやGXに対応した商業施設として生まれ変わっていくのか、政策的・戦略的な判断が必要であると感ずる。</p> <p>「売らない店舗」など、購買はオンラインで、体験や評価を行う場としての実店舗を活用する例なども出てきている。</p>	<p>アゼリアの役割として、安定した経営基盤を確立するため、まずは増収に向け、ウィズコロナの状況を踏まえ、既存店舗の区画・業種構成の最適化や新たな店舗誘致、また、広場等を活用した短期催事の積極的な開催などに取り組んでいく。</p> <p>DX化については、全社的な業務プロセスの見直しを行うこととしており、見直しの過程において、社内業務のDX化に取り組むとともに、データ活用による業務の高度化や効率化を図っていく。</p> <p>商業施設としての対応につい</p>

		<p>ては、今後店舗等のニーズの把握に努めていく。</p> <p>CO2の削減やGXの取組については、EV車を含むカーシェアリングの拠点整備や街内照明設備のLED化、再生可能エネルギーなどの導入及び利用促進等に向けて取り組んでいく。</p>
川崎アゼリアの施設環境整備事業について	事業別の行政サービスコストの年度ごとの変動が大きい、主な内訳を知りたい。	<p>当該「事業別の行政サービスコスト」については、法人として、本市施策推進に向けた事業取組ごとに収支を算出することができないため、法人の事業全体で「行政サービスコスト」を算出している。</p> <p>その上で、年度ごとの変動が大きい令和元年度から令和3年度にかけての変動の主な理由（内訳）を挙げると、令和元年度から令和2年度では、光熱水料費などの直接事業費が約1.2億円減となる一方で、不動産賃料収入等の直接自己収入も約3.6億円減となり、行政サービスコストが約2.4億円増となったものであり、令和2年度から令和3年度では、光熱水料費の増と人件費</p>

		<p>の減により、直接事業費が約300万円増となる中、不動産賃料収入等の直接自己収入は約7,800万円増となり、行政サービスコストが約7,500万円の減となったものである。</p>
<p>身体障害者協会の障害者社会参加推進事業について</p>	<p>対コロナ禍においても機動的に対処されたことがうかがえる。</p> <p>自立支援への誘導が大事なはずであり、施策効果を絶えず把握しつつ事業のあり方を考えるべき。</p>	<p>当該「障害者社会参加推進事業」は、障害者の社会参加が進むよう、社会生活に必要な能力の習得や、生きがい活動、スポーツ・文化・芸術活動の機会提供を、それぞれの障害特性に配慮しながら、実施している。</p> <p>具体的には、視覚障害者を対象とした手芸やヨガ、料理教室、聴覚障害者を対象とした講演会、難聴者を対象とした手話勉強会、障害種別を問わない書道教室、スポーツ大会などを実施している。</p> <p>そうした中で、自立支援に向けた施策効果を直接的に上げていくことは難しい側面もあるが、各会の開催に当たっては、前年度の参加者の意見を踏まえ、関係（当事者）団体と十分に協議を行った上で、内容の検討・調整を行い、新たな活動なども取り入れていくことを改善（Action）の具体的内</p>

		<p>容に追記した。</p> <p>本改善の取組により、今後についても、参加者にとって、満足度が高く、諸能力の向上につながるような効果的な内容となるよう工夫していくが、自立支援に向けて直接的に施策効果を上げていくものとしては、次期方針に位置づけた、中部身体障害者福祉会館指定管理事業内で行われる就労継続支援事業などの取組を併せて推進していくことが必要であると考えている。</p>
<p>みぞのくち新都市の地域還元事業について</p>	<p>コロナ禍で遊び場が不足する子どもたちに、屋上スペースを活用して楽しんでもらう、という事業は大変素晴らしいと感じる。</p> <p>他の施設を持つ部署・所管課・団体にも横展開すべき「川崎モデル」となる取組と感じる。</p> <p>他の団体においても参考とすべき取組であり、法人職員の話や、講演会・研修会などで他の団体関係者へ聞いていただく機会を設けることが効果的であると考えている。</p>	<p>ノクティ2屋上広場の保育園開放については、園庭のない保育所を近くに多く有する地域性を踏まえ、地域還元の視点から高津区役所との密接な信頼関係の構築を背景とした適正な役割分担と連携のもとに成立している取組であり、他の出資法人において同様の横展開を図るには、そうした地域性や条件に適合する施設の有無のほか、例えばセキュリティの課題、責任の所在の明確化などの課題解決の必要が想定される。</p> <p>しかしながら、本取組をより多くの方に知ってもらうこと</p>

		<p>は有用であると考えることから、今後とも高津区役所と連携しながら、ホームページ等による屋上利用の案内を検討するなど、より効果的な取組を進めていく。</p>
<p>みぞのくち新都市の地域還元事業について</p>	<p>対コロナ禍においても機動的に対処されたことがうかがえる。</p> <p>屋上保育園開放は大成功ということか。目標が保守的過ぎたのか。</p> <p>施策効果を絶えず把握しつつ事業のあり方を考えるべき。</p>	<p>ノクティ2屋上の保育園開放利用数については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響が顕著であり、2回に止まった。</p> <p>令和3年度は利用促進を図るため、区役所と連携し利用案内や感染症対策の注意をパンフレットにまとめ保育園施設連絡会で周知を図った。</p> <p>加えて、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中で、適度な運動の必要性が目され、また、屋外での運動は比較的感染のリスクが低いとの考えも明らかになったことなどから、大幅に関心と需要が高まったものと考えており、実施結果（Do）の活動実績や評価（Check）の法人コメントにそうした要因を追記した。</p> <p>今後に向けても、今回の結果を踏まえ、適切な指標及び目</p>

		<p>標設定のもと、事業を進めていく必要があると考えていることから、その旨を改善(Action)の具体的内容に、追記した。</p>
<p>公園緑地協会の公園緑地の運営及び健全な利用促進に関する事業について</p>	<p>コロナを言い訳に努力不足ではないか。アフターコロナ時代の公園緑地のもつ価値を再定義して考えるべきではないか。</p>	<p>努力不足との指摘については、イベント等実施回数について、新型コロナウイルス感染症への感染対策の徹底のほか、世代を超えた市民協働活動の拡充にも留意し、できる限り開催可能なイベント等を実施したところであり、そうした点を実施結果(Do)や評価(Check)の指標に対する達成度の法人コメントに記載した。</p> <p>ばら苑の来苑者数についても、コロナ禍の中、安全対策を十分にして、2年ぶりに春と秋の開放を行うことができ、前年度からは2倍超の来苑者となったことや、コロナ禍で来苑できない方々には、ホームページで園内の様子やばらの紹介、開花情報などを周知し、市民サービスの向上に努めたことを、実施結果(Do)や評価(Check)の法人コメント</p>

		<p>に記載した。</p> <p>アフターコロナの公園緑地の持つ価値については、改善（Action）の具体的内容において、市民の憩いの場として公園緑地の存在が再評価されてきていることに触れていることから、積極的な広報を行っていくことを追記した。</p>
<p>公園緑地協会の公園緑地の運営及び健全な利用促進に関する事業について</p>	<p>Park-PFI、PFI、コンセッションなど、多様な活用が図られる都市公園。生田緑地のばら苑及び公園全体として、どのようなあり方を目指していくのか、明確にする必要があると考える。</p> <p>集客装置としての公園緑地に着目し、民間事業者と連携し商業的なサービスも含めて収益をあげて、それを公園の維持管理にあてていく考え方をとるのか、公共的・公益的な価値の実現を目指し、できる限り効率的な運営を行う考え方をとるのか。</p>	<p>生田緑地については、平成 25 年度から生田緑地全体の広報や緑地と各文化施設の維持管理業務等を統合し、指定管理者制度による横断的な管理運営を行っているが、今後は、ばら苑を含めた生田緑地全体の魅力向上の視点も踏まえた、より効率的、効果的な管理運営手法のあり方を検討していく必要があり、生田緑地全体の整備状況及び周辺まちづくりの取組を踏まえた「生田緑地ビジョン」の改定を進めるとともに、併せて「生田緑地ばら苑管理・運営整備方針」を令和 5 年度に策定予定である。</p>

	<p>その判断を行った上で、それを外郭団体が行う必要があるのか、という判断も必要であると考えている。</p> <p>他の都市公園も含めて、令和5年度を目途に公園の位置づけに関する仕分けを行う必要があるのではないかと感じる。</p> <p>タイミングを遅らせることで、中途半端な公園運営となり、トータルコストのロスにつながる。</p> <p>また、コロナ後の新しい活動が再開される中で、「出遅れ」は集客等において致命的なダメージとなる。</p>	<p>外郭団体が実施する必要性については、上記検討の中で例えば周辺施設との一体管理（指定管理）が最善であるという結論に至った場合には、協会管理に固執する必要はないと考えている。一方で、現状のぼら苑管理はボランティアを活用し運営しているが、これには協会がこれまで築いてきた、ボランティアとのネットワーク等が有用であるとも考えていることから、この点も踏まえて、最善の管理運営方法を検討していく。</p> <p>なお、他の市内都市公園の仕分け（位置づけ）については、令和2年度パークマネジメント推進方針を策定し、一定の規模があり、民間事業者の持つアイデアやノウハウの活用により、収益性の確保や管理運営の効率化が見込まれる公園については、民活導入の検討対象とすることとしている。</p>
--	---	---

<p>学校給食会の成長期における児童生徒の健全な食生活に関わる食育の推進について</p>	<p>コロナ禍において、GIGA スクール端末を活用した食育の実施により、多くの成果を得たことは大変素晴らしいことと評価する。</p> <p>他の地域へも展開できるような模範的な取組であり、企画・実施をされた職員の方々のご努力に敬意を表する。</p> <p>また、他の団体においても参考となることから、講演会・研修会などが実施できるとよいと考える。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、それまで実施してきた学校給食用物資納入業者の協力による出前講座の実施が困難な状況となり、その代替として、令和3年度は、GIGA 端末を活用した食育講座を2校で試行的に実施したところである。</p> <p>GIGA 端末を活用することで、給食会の限られたマンパワーの中でも、より多くの児童に食育の機会を提供することが可能となることから、今後は、学校数を増やしながら、児童の成長期における「食」に関する知識を高めていけるよう、市と連携して取組を推進していく。</p> <p>本取組は食育の推進に寄与するためのものであり、同様の取組を行う法人は想定しておらず、当法人から他団体への事例紹介までは予定していないが、本取組において一定の効果が確認できた場合には、GIGA 端末の活用事例として、教育委員会内での情報発信について検討していく。</p>
--	--	---

<p>生涯学習財団の寺子屋先生養成事業について</p>	<p>コロナ禍にもかかわらず、各施設への広報に加え、一部の町内会へ直接お知らせを行うことで、新規開拓をなされたことは、職員の方々のご努力の賜物であり、高く評価する。そのことで、潜在的な受講生を受け入れることができ、受け入れ人数が増え、先生が増え、目標を上回る結果が出たことはとても素晴らしいと感じる。</p> <p>他の団体においても参考とすべき取組であり、財団職員の方の話を、講演会・研修会などで他の団体関係者へ聞いていただく機会を設けることが効果的であると考えている。</p>	<p>寺子屋先生養成事業については、従来、市民館などの各施設で広報を行ってきたところであるが、先生の養成が必要な大師小・夢見ヶ崎小などの学区内の町内会へ直接広報を行うことにより、新たな受講生の確保につなげることができたことから、今後についても、工夫して事業の実施に努めていく。</p> <p>団体同士の情報共有については、類似する取組があれば、その実施手法や成果等を共有し、活動の充実に努めていく。</p>
<p>生涯学習財団の寺子屋先生養成事業について</p>	<p>行政サービスコストが目標値を超えていることから、コスト削減に努めつつ、効果的な事業展開のあり方について検討すべきではないか。</p>	<p>寺子屋先生養成事業については、市からの委託事業として実施しているところであり、令和3年度については、寺子屋先生養成講座の開催回数が増え、2期8回分増加したことにより、行政サービスコストが増加している。</p> <p>ただし、過去2年間と比較して受講者数が1.5倍から2倍超に増えていること、また、</p>

		<p>これに伴い、講座受講者1人あたりで換算した場合の行政サービスコストについても、過去2年間と比較して、コストを抑えることができていることから、そうした状況を評価（Check）の行政サービスコストに対する法人コメントに記載するとともに、今後についても費用対効果の高い事業展開を行っていく旨を改善（Action）の具体的内容に追記した。</p>
<p>生涯学習財団の生涯学習に関する学習機会提供及び活動支援事業について</p>	<p>「方向性の具体的内容」でも示されているように、ポストコロナを見据えたICTの活用は重要である。</p> <p>また、次期方針で事業参加者満足度を指標として想定している点は評価することができる。</p>	<p>改善（Action）の方向性の具体的内容に示した、ICTの活用については、かわさき市民アカデミーと協働で実施している「市民アカデミー地域協働講座」をはじめとする各種講座・学級の実施にあたって、対面とオンラインを併用して事業を実施していくことを想定したものである。</p> <p>また次期方針において、事業参加者満足度を把握することで、満足度の高い講座を多く開講することができるなど、事業参加者確保に向けた方策を講じることができると考えている。</p>

<p>生涯学習財団の生涯学習に関する学習機会提供及び活動支援事業について</p>	<p>令和4年度はコロナ対策を取りつつ目標値達成の目処はあるか。</p>	<p>各種講座・学級の実施にあたっては、引き続き、対面とオンラインとの併用で事業を実施するなど、ICTを積極的に活用していくことで、目標値の達成を目指している。</p> <p>令和4年7月15日時点においては、新型コロナウイルス感染症対策を取りつつ事業を実施することで、事業参加者数が延べ3,400人程度となるなど、順調に実績値を伸ばしているものの、今後の感染症拡大状況により、原則オンライン実施としていても一部については、対面でしか実施できない事業もあることから、市民の安心・安全のために中止等の判断をせざるを得ない場合もあると想定している。</p> <p>また、令和4年度の取組からは、これまで指標としていた事業参加者数のみならず、事業参加者満足度を指標として追加することで、より一層効果的な事業実施につながるものと考えている。</p>
--	--------------------------------------	--

(2) 経営健全化に向けた取組についての意見とそれに対する市の見解

項目	意見	市の見解
<p>文化財団の自主財源の確保及び自律的な事業運営について</p>	<p>自主財源の確保及び自律的な事業運営に向けて、目標が達成できていないことの要因は、①利用者、②社会、③財団のどこにあるのか。</p> <p>それに対して、対策を取り、結果を出すという責任は、誰が負っているのか。</p> <p>改善の方向性として示されているものについて、対策毎の改善見込み(金額)とそれを行うための体制、手順、工程を明らかにしてすることが必要であると考えます。</p>	<p>自主財源の確保及び自律的な事業運営の取組についても、上記施策推進に向けた取組に連動して、新型コロナウイルスなど社会環境の変化に大きく影響を受けたものであると認識しており、実施結果(Do)や評価(Check)の指標に対する法人コメントに記載があるとおおり、各施設の利用時間の繰り上げのほか、施設利用及びイベント実施において、引き続き、利用人数の制限があったことも影響しているため、その旨を追記した。</p> <p>本取組に対する結果責任は、経営に関するものであり、当財団が負うものと考えているが、今後に向けては、施設利用料収入等の増収が図られるよう、利用促進策としてのPR動画の配信や21ホールの月利用制限の見直しの継続を図るとともに、浮世絵ギャラリーのミュージアム川崎でのワークショップブースの出展、同ギャラリーの観光関係企業等へ</p>

		<p>の働きかけのほか、川崎駅周辺イベントでのグッズ販売、パラアート事業における文化庁補助金の獲得、ミュージアムやパラアートに係る協賛金の募集など、引き続き自己収入の増加に向けた取組を継続していくことを、各改善（Action）の具体的内容の中で整理・補記した。</p> <p>各取組のうち、利用促進等を図るものについては、改善額を見込むことは難しいものであるが、パラアート事業における文化庁補助金は、令和4年度も2,889千円を獲得し、引き続き、情報収集に努めるとともに、ミュージアム協賛金については、昨年度1,769千円の収入があったメニューについて、今年度もその獲得に向けて募集を行っているところである。</p>
<p>国際交流センターの自主財源の確保に向けた取組について</p>	<p>オンラインによる事業展開に即した収入確保の方策を具体的に検討すべきではないか。</p>	<p>令和3年度におけるオンライン講座（有料）による対応については、6講座で60回、延べ1,270千円の参加料収入があったところであり、当該実績を実施結果（Do）に記載したと</p>

		<p>ころである。今後は、コロナ禍の状況や対象者のニーズ等を踏まえながら、講演会や各種講座等について、ZOOM等を活用したオンラインによる実施が円滑に図られるよう環境整備を行うなど、財源確保に向けた取組を進めていく旨を改善(Action)の具体的取組内容に記載した。</p>
<p>スポーツ協会の正味財産額及び正味財産収入の増加について</p>	<p>コロナ対策を取りつつ、正味財産額の維持や収入の増を図ることが可能ではないか。まさに民間スポーツ団体の事例を参考に経営改善に取り組まれない。</p>	<p>スポーツ協会は、令和元年度決算において、13,285千円の赤字があり、赤字の解消が急務であったことから、令和2年度には、赤字が顕著な事業及び目的を果たし終えた事業を廃止又は共催事業として他の団体に移管するなど見直して、公益目的事業41事業を31事業に削減するなどの事業の効率化を図ってきた。</p> <p>このことにより、令和2年度は赤字が解消され、正味財産額が維持できるものと判断していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業が中止を余儀なくされ、赤字決算の解消には至らなかった。</p>

		<p>しかしながら、令和3度からは回復傾向にあり、かわさき多摩川マラソンなど収益が見込める事業が実施できれば、令和4年度は収支相償となり、正味財産額も維持できるものと考えている。</p> <p>収入増については、スポーツ協会役員会や民間出身の役員を中心に、収入が見込める事業の可能性を検討し、ご指摘いただいた点も踏まえ、経営改善に取り組んでいく。</p>
公園緑地協会の経費の削減について	一般管理費の低減は成り行きに過ぎない。	一般管理費の低減は、職員退職による成り行きに過ぎないとの指摘についてであるが、これは残る職員を重点的に取り組むべき事業に配置するなど、退職動向に併せて業務のスリム化、効率化を進めた結果であると考えている。
公園緑地協会の経費の削減について	<p>職員の不補充により経費が削減されたということは、目標達成に向けては良いことと考える。</p> <p>正職員を不補充としても、業務執行や運営費の確保、必要な質の高いサービスの提供に影響はないかどうか、組織の</p>	<p>職員の不補充による影響については、当面は残る職員を重点的に取り組むべき事業に配置するなど、退職動向に併せた業務のスリム化、効率化をしたことにより、必要事業の水準は保たれている。</p> <p>一方で、職員を削減する手法</p>

	あり方とあわせて、検討する必要があると考える。	には限界もあり、規模が小さくなると新たな取組に挑戦する余力もなくなるという負の連鎖が生じかねない。 今後も協会の事業運営のあり方として、現行事業の必要性や最善の実施方法、収入確保策や支出抑制策の検討と併せて、組織のあり方についても、検討していく必要があると考える。
生涯学習財団の自主財源の増加について	「方向性の具体的内容」で示されているように、受講生確保のため、市民ニーズを把握することは重要である。アンケート等に伴うコストを勘案しつつ、授業料等収入を増加させるためのニーズ把握を的確に行う必要があると考える。	改善(Action)の方向性の具体的内容に示した、アンケート等による市民ニーズの把握については、既存の講座受講生へのアンケートを想定しているところあるが、潜在的ニーズの把握も必要と考えていることから、その実施にあたっては、御指摘のとおり、アンケート等に伴うコストも同時に勘案しつつ、自主財源の増加に向けた取組を進めていく。
生涯学習財団の自主財源の増加について	令和4年度はコロナ対策を取りつつ目標値達成の目処はあるか。	授業料等収入については、アンケート等により市民ニーズを把握することで、既存講座の見直しや新規講座の開講を検討するとともに、施設使用

		<p>料収入についても、施設利用を促すための広報の拡充や、講座受講修了者への継続的な施設利用を促すことで、自主財源増加のための取組を継続していく。</p> <p>令和4年6月末時点においては、授業料等収入が約8,100千円（令和3年度6月末時点約7,700千円）、施設使用料収入が約5,000千円（令和3年度6月末時点約4,300千円）と順調に実績値を伸ばしているものの、今後の感染症拡大状況により左右されるものと想定している。</p>
--	--	--

- (3) 業務・組織に関する取組についての意見とそれに対する市の見解
特になし

【参考資料】

(1) 委員名簿

氏名 (敬称略・五十音順)	役職等
出石 稔	関東学院大学 法学部長・法学部教授
伊藤 正次 (会長)	東京都立大学 法学部長 東京都立大学大学院 法学政治学研究科長
藏田 幸三	一般財団法人地方自治体公民連携研究財団 代表理事 東洋大学 PPP 研究センター リサーチパートナー 千葉商科大学 准教授
黒石 匡昭	PA パートナーズ株式会社 代表取締役／公認会計士
藤田 由紀子	学習院大学法学部政治学科 教授

(2) 審議経過

- ・ 第1回委員会

令和4年7月7日(木) WEB 会議にて開催

- ・ 第2回委員会

令和4年7月22日(金) WEB 会議にて開催